

府内消防の現状と課題

平成28年12月6日

第2回消防力強化のための勉強会資料

《データから見る府内消防の現状》

府内消防本部の活動状況	1
府内消防本部の人員・車両等の状況	11
消防機関相互の連携・協力の状況	22

《中長期を見据えた課題》

人口減少・少子高齢化による影響見通し	26
大規模災害への対応の必要性	30

府内消防本部の活動状況

- 消防本部、署所の出動件数に占める救急事案の割合は全体の3分の2を占め、火災による出動は全体の0.4%程度。警防調査、予防査察が各1割程度となっている

(※ただし、出動人員では、救急出動では隊員3名での出動に対して、火災出動では府内本部平均で約20名の隊員出動が必要となっており、出動件数のみをもって必要な消防力を推し量ることはできない点に留意する必要がある)

消防機関の出動件数(大阪府 H26)

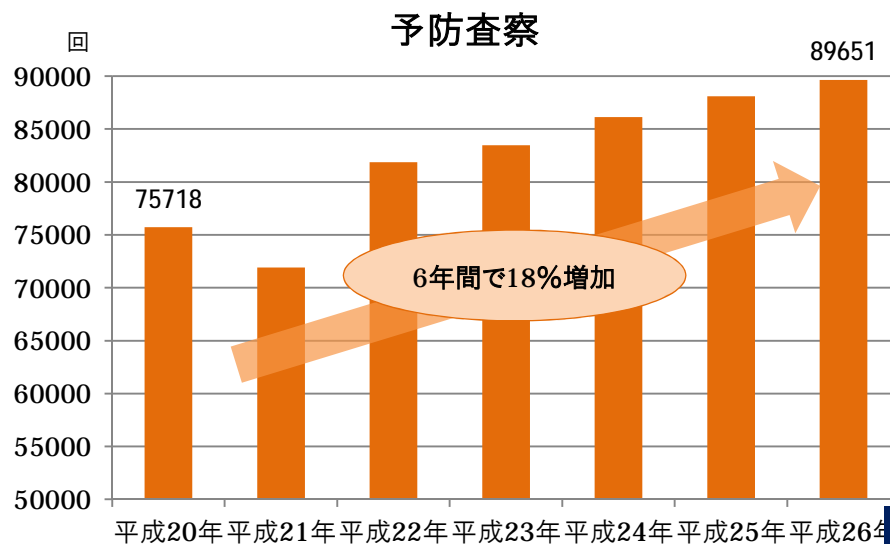
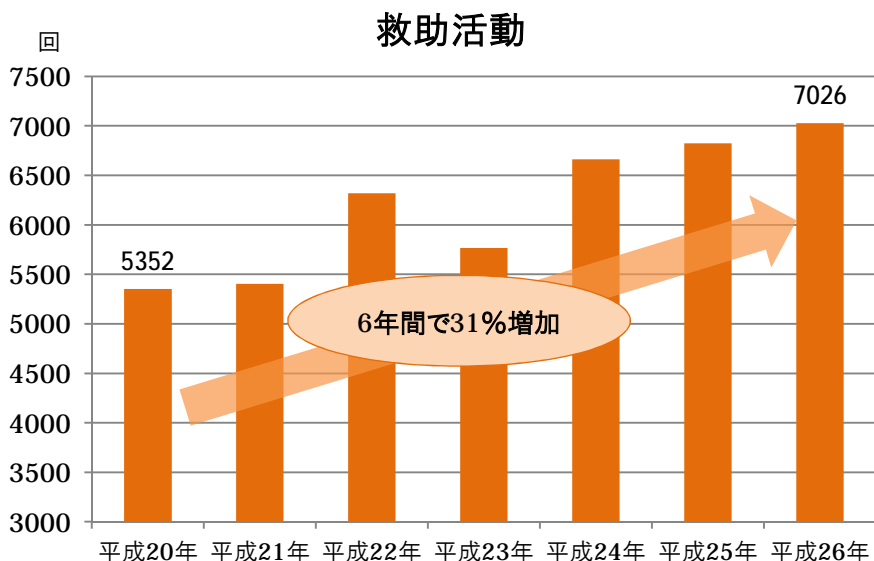
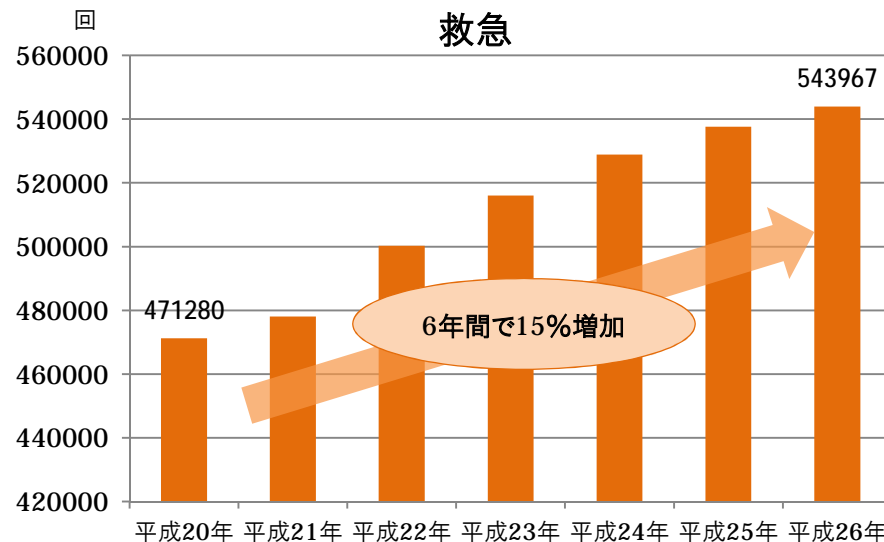
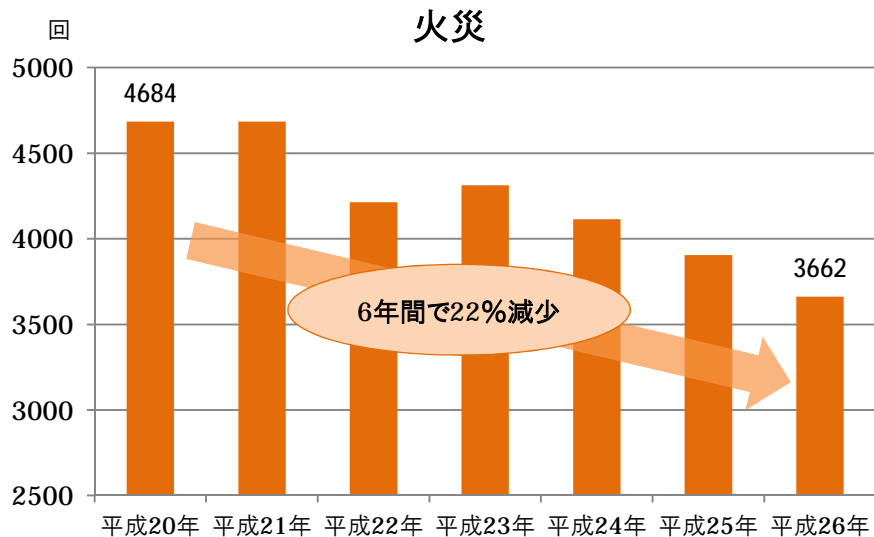
	消防本部、署所		消防団	
	件数	割合	件数	割合
火災	3,662	0.4%	862	7.9%
風水害等の災害	380	0.0%	137	1.3%
演習・訓練等	20,664	2.5%	3,632	33.3%
救急	543,967	65.4%	0	0.0%
救助活動	7,026	0.8%	5	0.0%
広報・指導	40,930	4.9%	897	8.2%
警防調査	93,022	11.2%	62	0.6%
火災調査	2,496	0.3%	0	0.0%
特別警戒	3,809	0.5%	1,058	9.7%
捜索	28	0.0%	8	0.1%
予防査察	89,651	10.8%	0	0.0%
誤報等	4,185	0.5%	77	0.7%
その他	21,920	2.6%	4,182	38.3%
合計	831,740		10,920	

※「消防防災・震災対策現況調査」により作成

- 近年の傾向を見ると、火災出動は減少する一方、救急出動は増加の一途を辿っており、過去6年間で見て15%増加
- 救助活動、予防査察による出動も増加しつつある

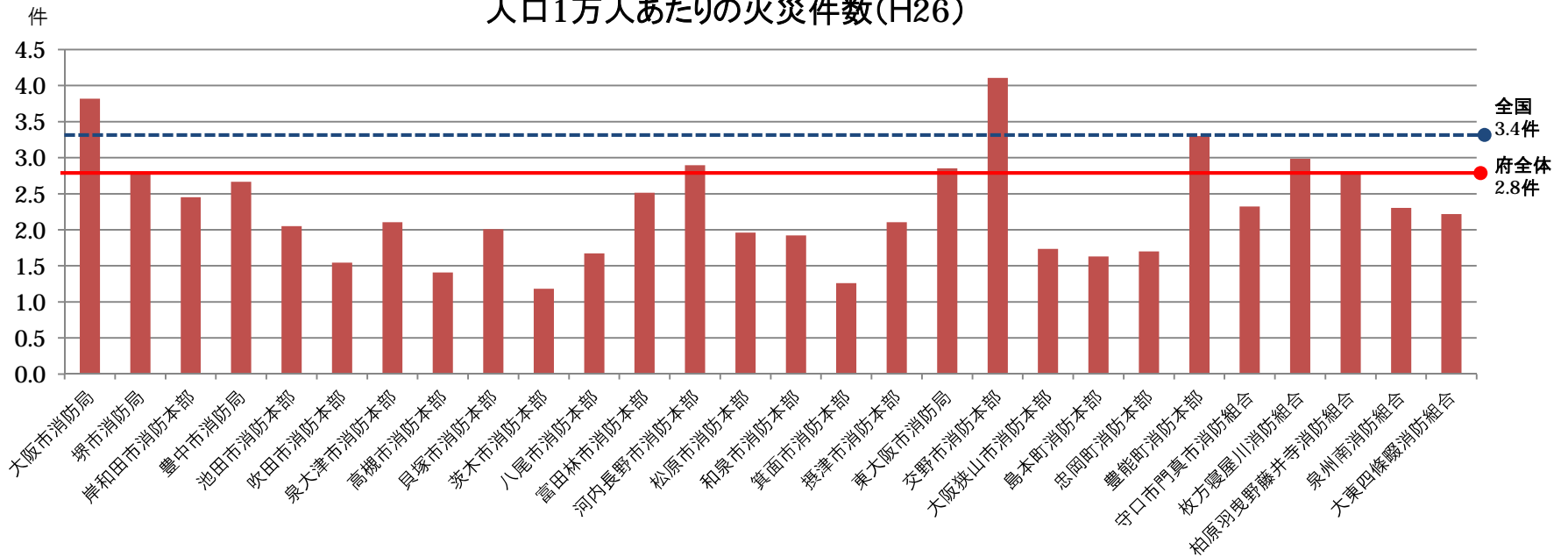
出動回数の推移(大阪府)

※「消防防災・震災対策現況調査」により作成

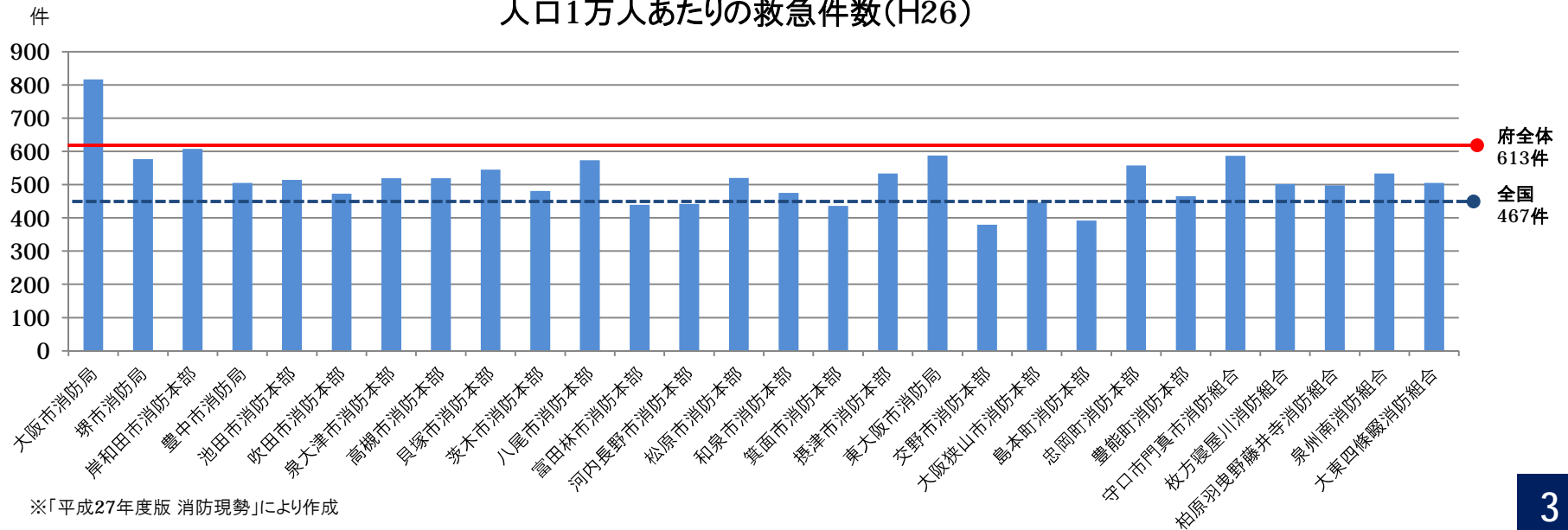


- 大阪府内の人口1万人あたりの火災件数は2.8件で、全国で7番目に少ない
- 一方で、人口1万人あたりの救急件数は613件で、全国最多となっている。

人口1万人あたりの火災件数(H26)



人口1万人あたりの救急件数(H26)



※「平成27年度版 消防現勢」により作成

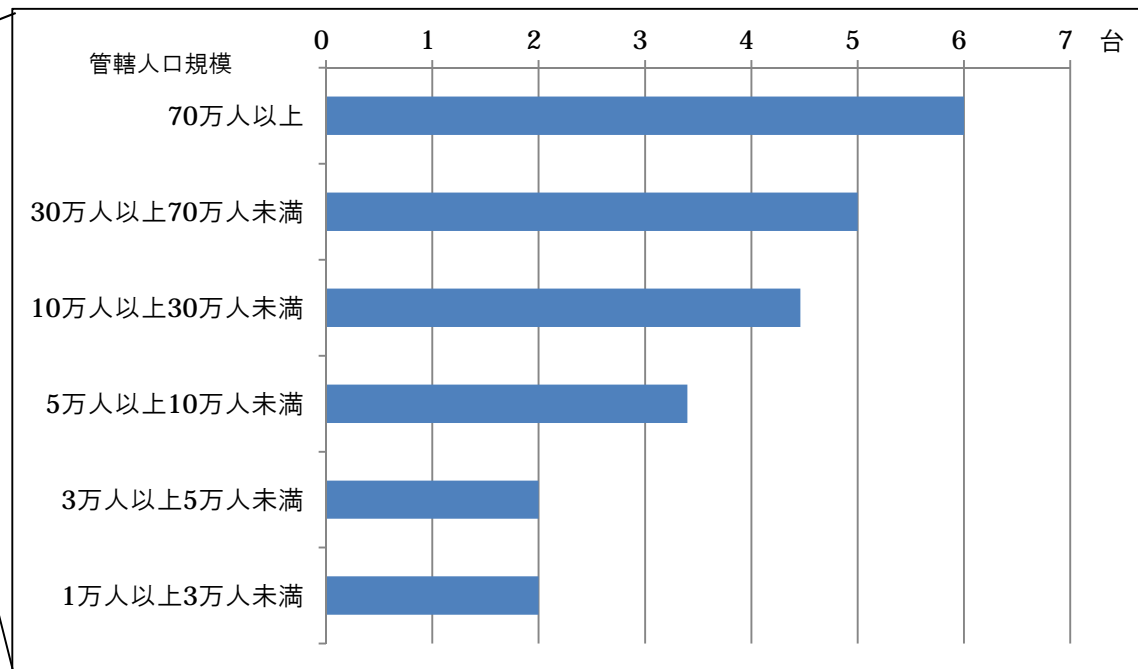
- 火災発生時の第一出動体制については、ポンプ自動車+救急自動車+救助工作車+指揮車で出動する本部が多い
- 消火作業の主力となるポンプ自動車(タンク車含む)及び化学自動車の第一出動台数は、大規模本部ほど多い

火災発生時の第一出動体制（大阪府）

出動車両の種類

火災発生時に出動する車種	本部数
ポンプ自動車(タンク車含む)	27本部
化学自動車	5本部
救急自動車	26本部
救助工作車	23本部
指揮車	23本部
はしご自動車	7本部
調査車	7本部
その他(指揮支援車、消防団車両等)	6本部

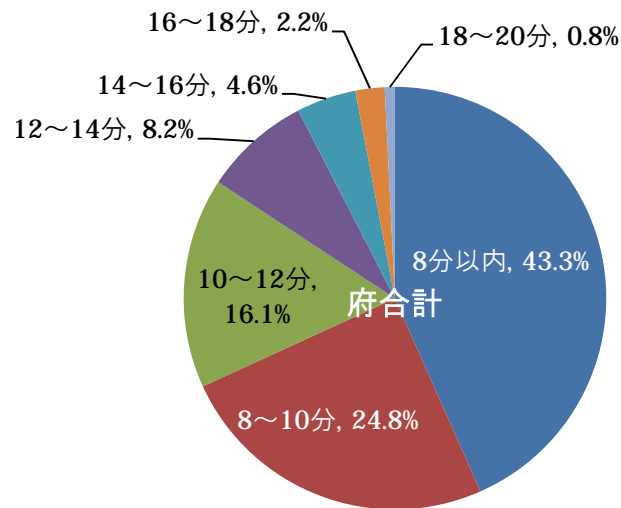
ポンプ自動車(タンク車含む)及び化学自動車の第一出動台数



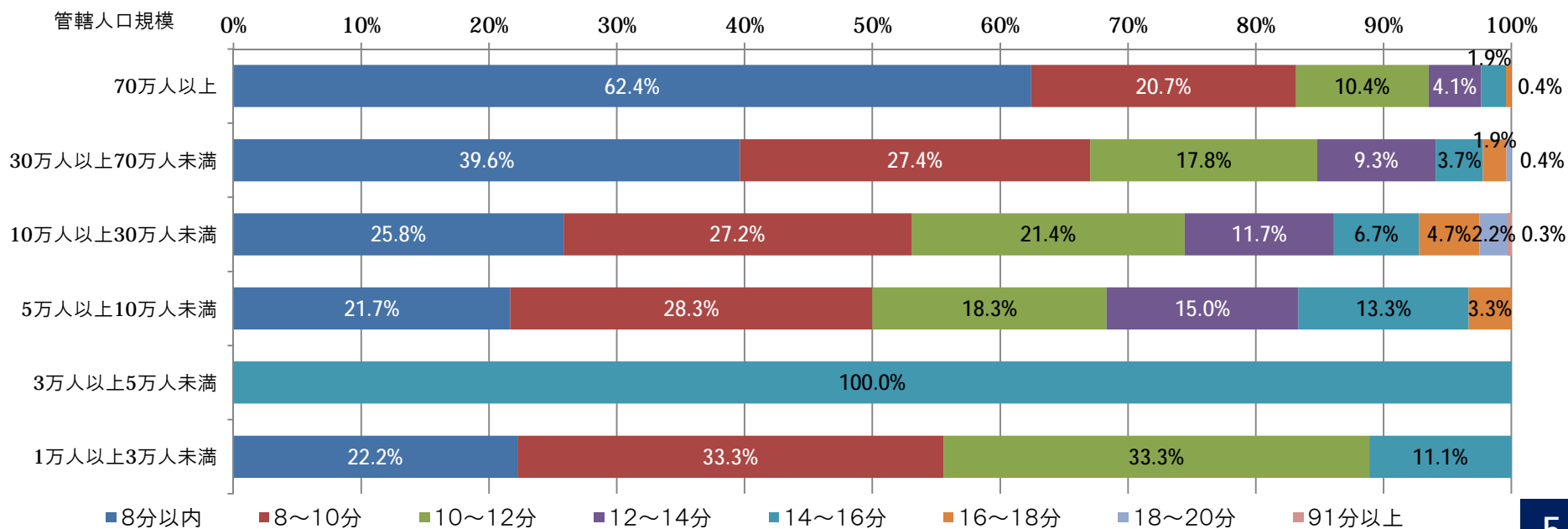
※H28.10 大阪府から各消防本部に照会した結果により作成

- 火災出動においては、全体の約7割の事案で、覚知後10分以内に放水が開始されている
- 一方で、大規模本部ほど放水開始までの時間が短く、小規模本部ほど時間を要する傾向が見られる

全火災の放水開始時間別件数割合(大阪府 H26)

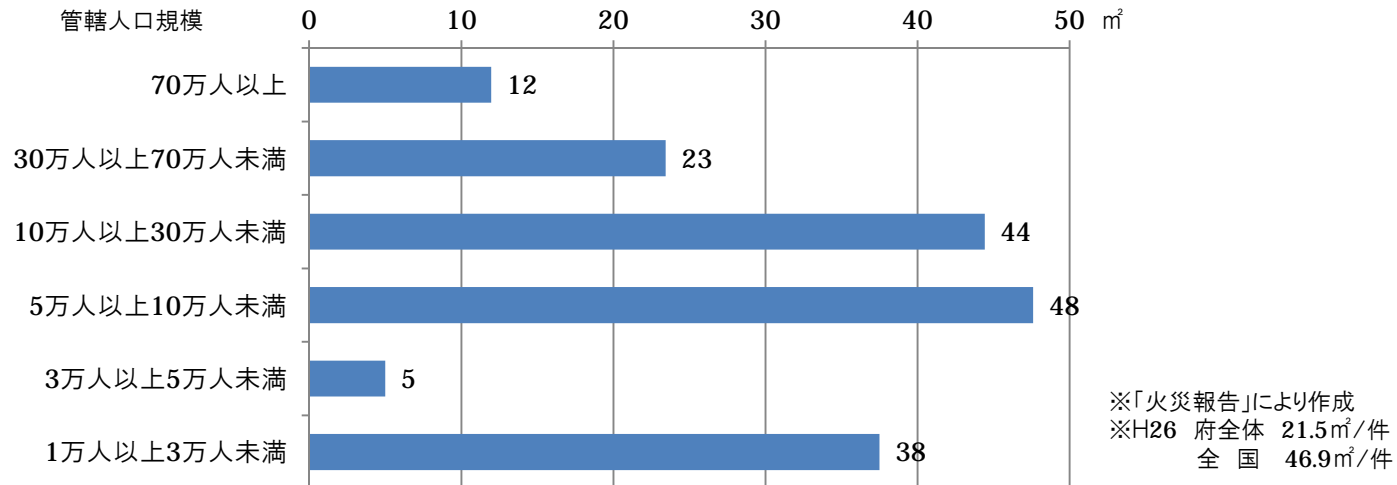


※「火災報告」により作成
 ※放水を伴わなかった事案を除く
 ※管轄人口規模別のグラフは、当該人口区分に属する消防本部の加重平均を算定したものである。(以降の頁のグラフも同じ)

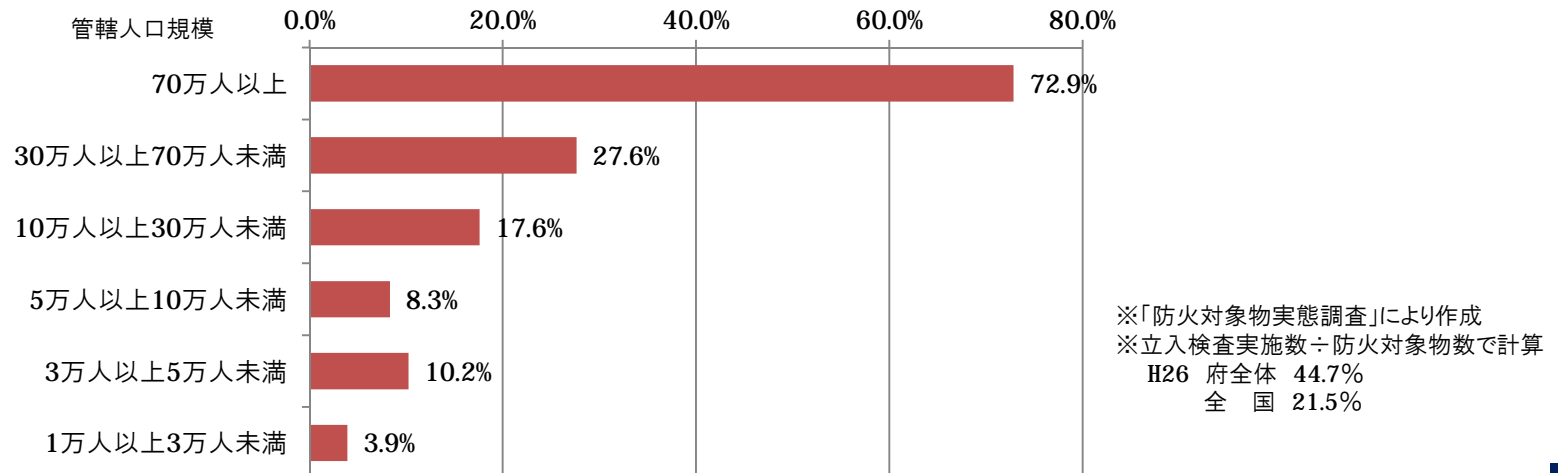


- 建物火災1件あたりの延焼床面積は、管轄人口30万人以上規模の消防本部において比較的小さい
- 防火対象物に対する立入検査は、規模が大きい本部ほど実施率が高い

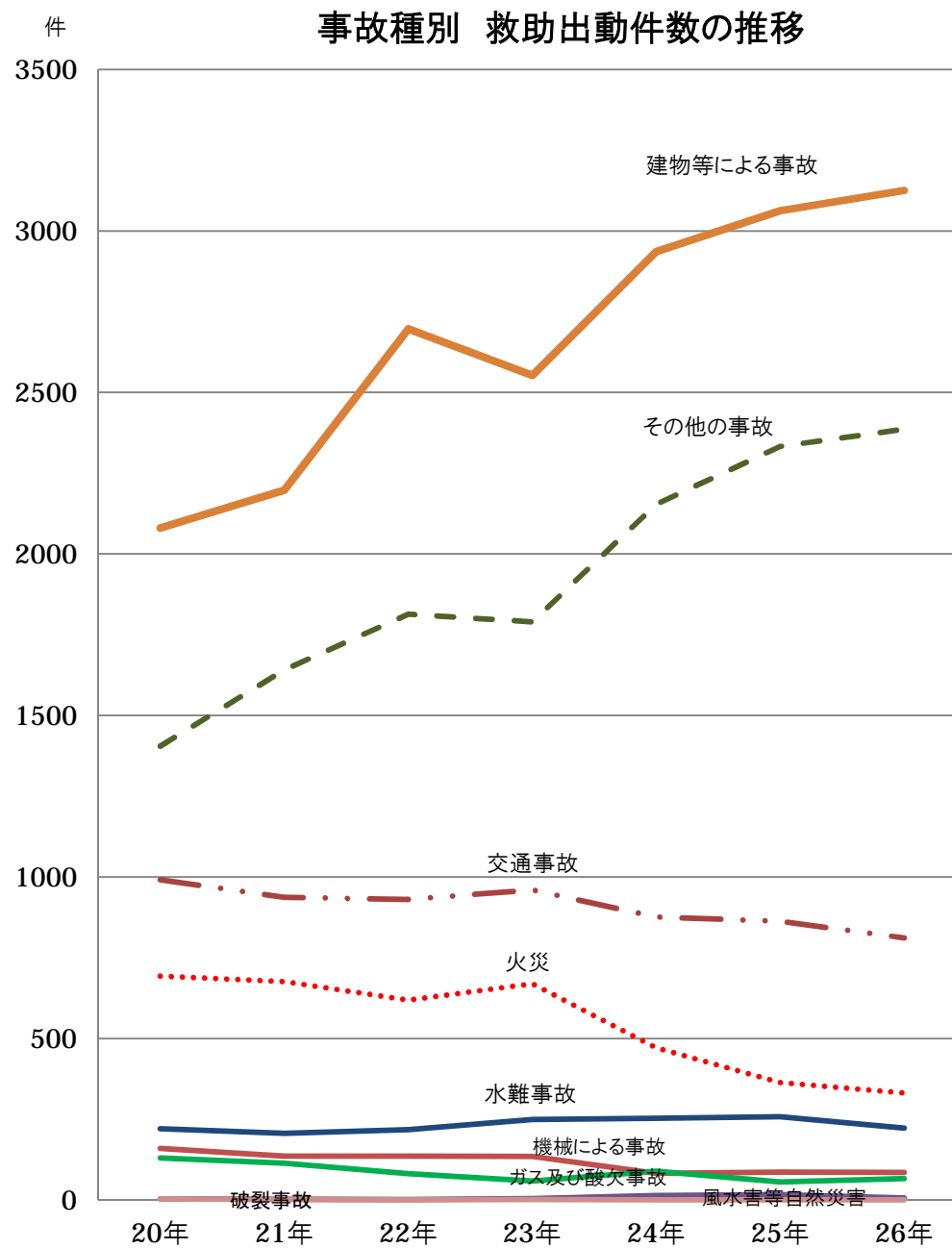
建物火災1件あたりの延焼床面積（大阪府 H25、26）



防火対象物に対する立入検査の実施率（大阪府 H26）



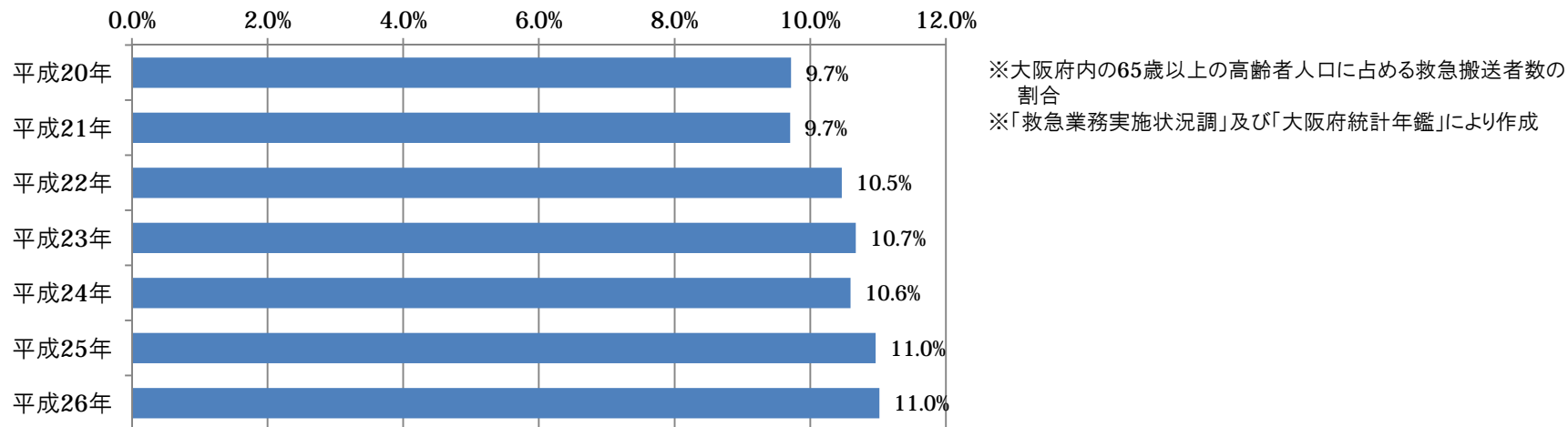
➤ 救助事案については、近年、火災や交通事故が減少する一方、建物等による事故が急増する傾向にある



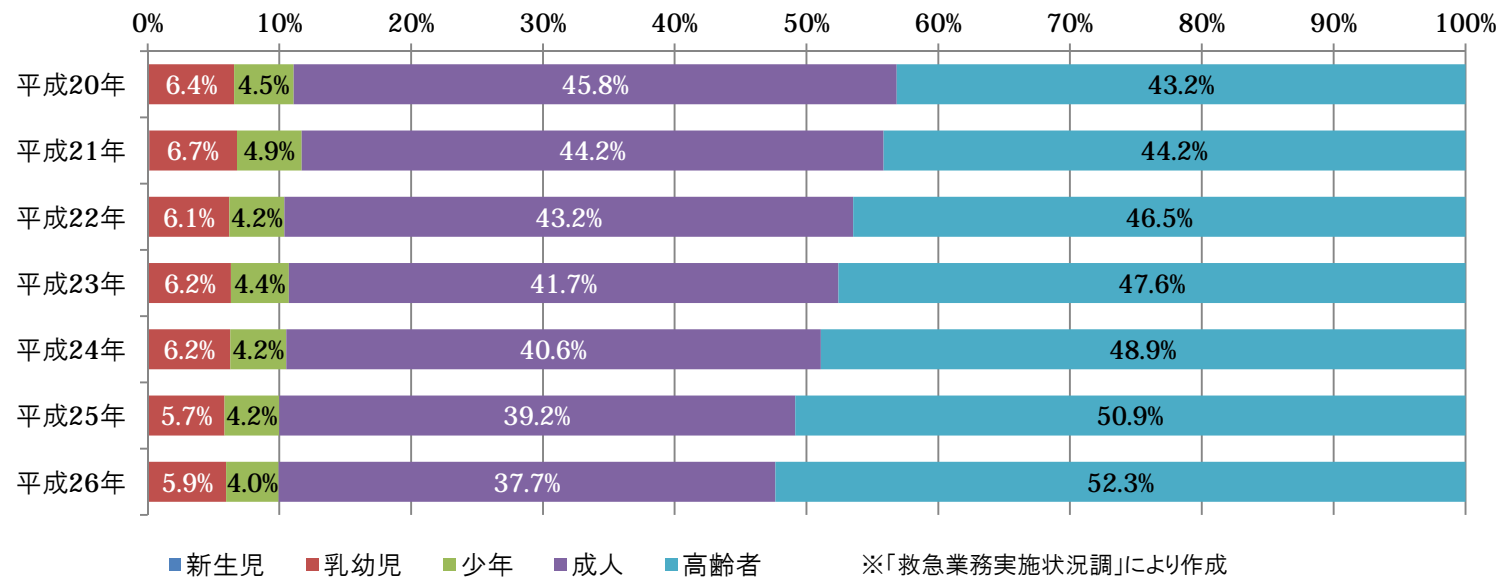
※「救助業務実施状況調」により作成

➤ 救急事案については、高齢化が進展する中、高齢者の救急搬送率は微増傾向にある
また、搬送者全体に占める高齢者(65歳以上)の割合も年々増加しつつある

65歳以上の高齢者の救急搬送率の推移（大阪府）



年齢区分別救急搬送人員構成比率の推移（大阪府）



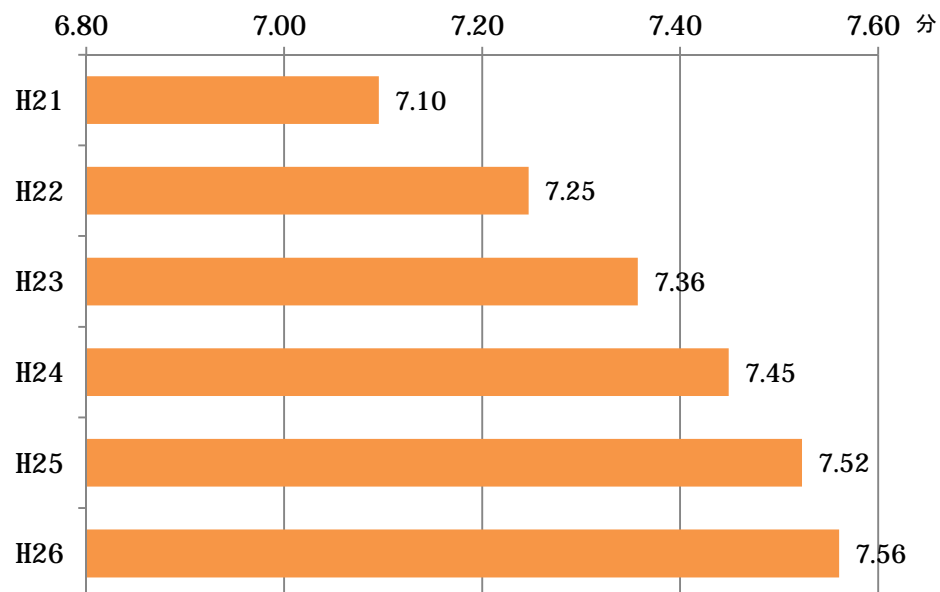
➤ 救急出動における現場到着時間(覚知～現場到着)は、府内平均で7.6分となっている
 近年、救急出動件数の増加に伴い、救急現場到着所要時間及び病院収容所要時間も長くなる傾向が見られる

H26 救急現場への到着時間（覚知から現場到着までの所要時間別出動件数）

	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均(分)
全 国	71,919件 1.2%	449,827件 7.5%	3,726,428件 62.3%	1,623,499件 27.1%	113,248件 1.9%	5,984,921件 100%	8.6分
大阪府	6,233件 1.1%	50,407件 9.3%	381,465件 70.1%	103,174件 19.0%	2,485件 0.5%	543,764件 100%	7.6分

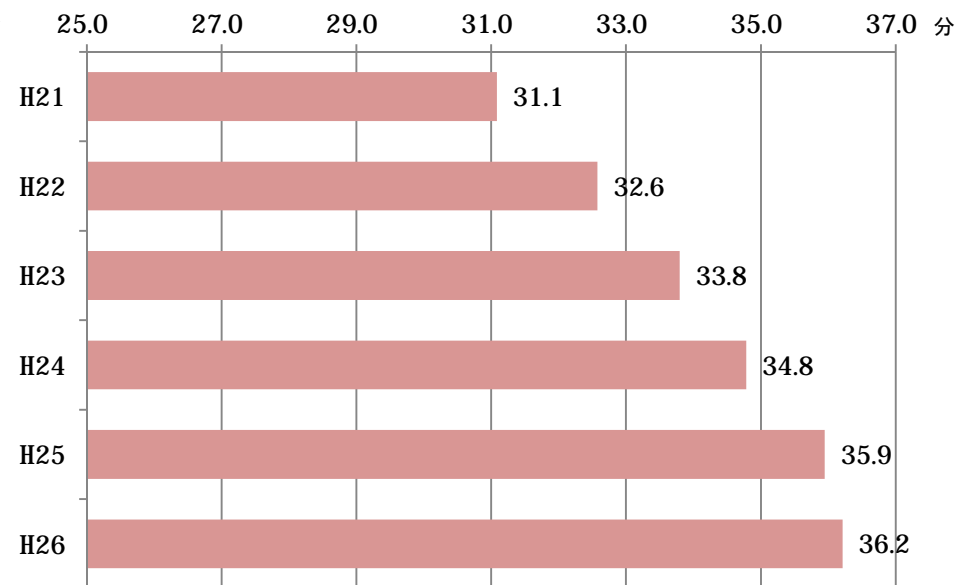
※「救急業務実施状況調」により作成

救急現場への到着所要時間の推移（大阪府）



※「救急業務実施状況調」により作成
 ※全国平均は、8.6分

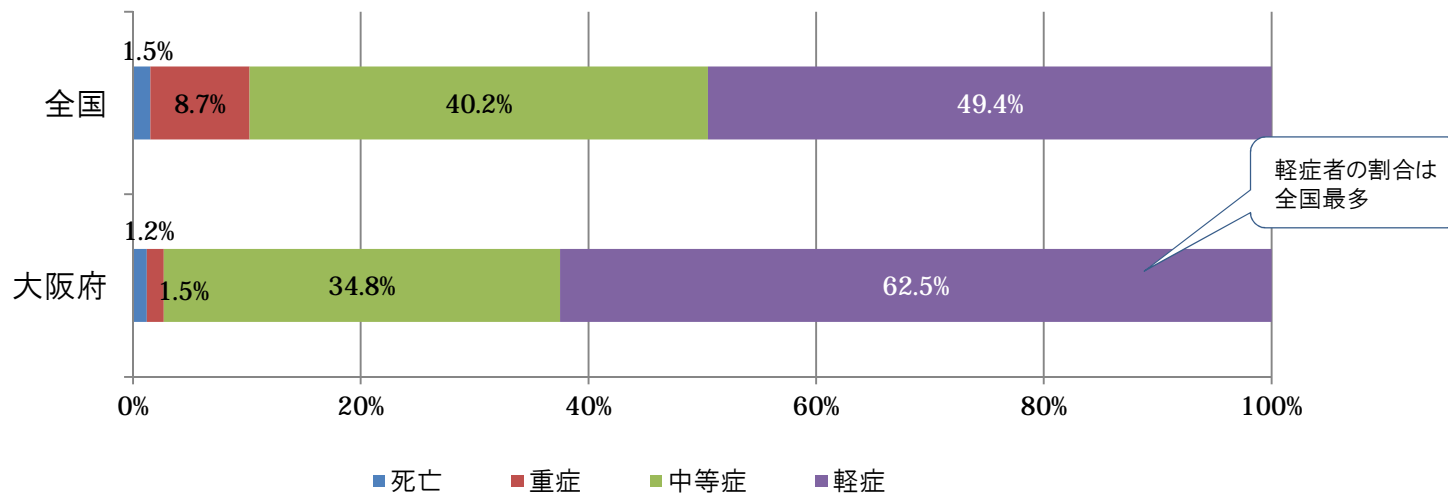
病院収容所要時間(覚知から病院収容)の推移（大阪府）



※「救急業務実施状況調」により作成
 ※全国平均は、39.4分

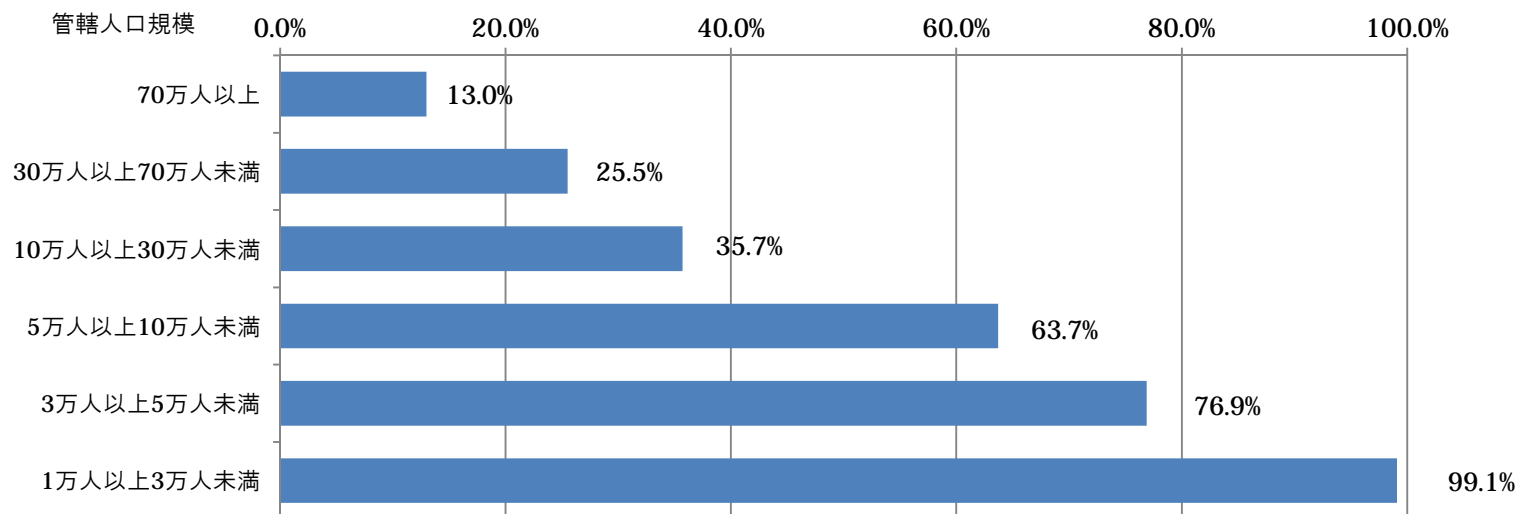
- 救急搬送者に占める軽症者の割合は、大阪が全国で最も高い
- 小規模本部では、救急搬送において、管轄区域を越えて活動するケースが多い

傷病程度別救急搬送人員構成比（大阪府 H26）



※「救急業務実施状況調」により作成

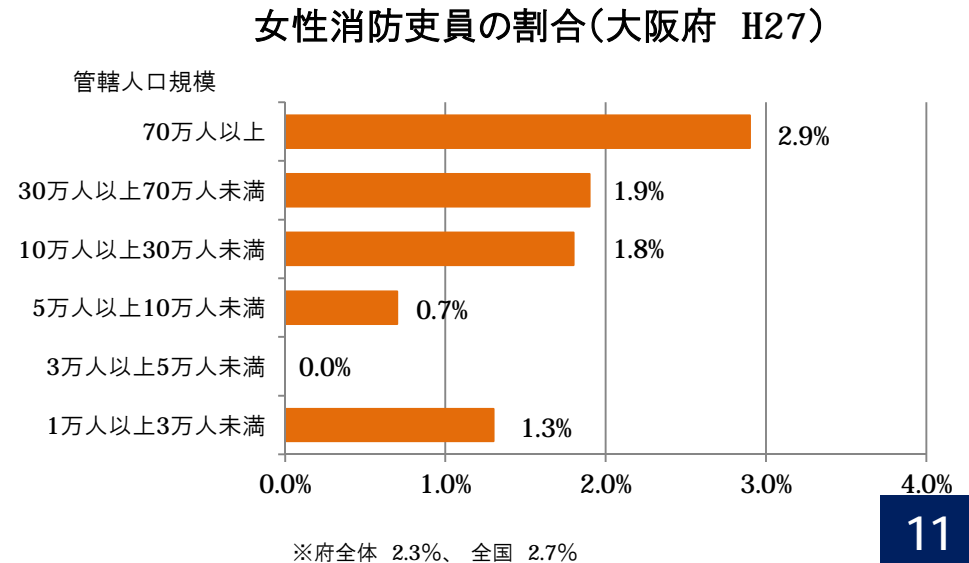
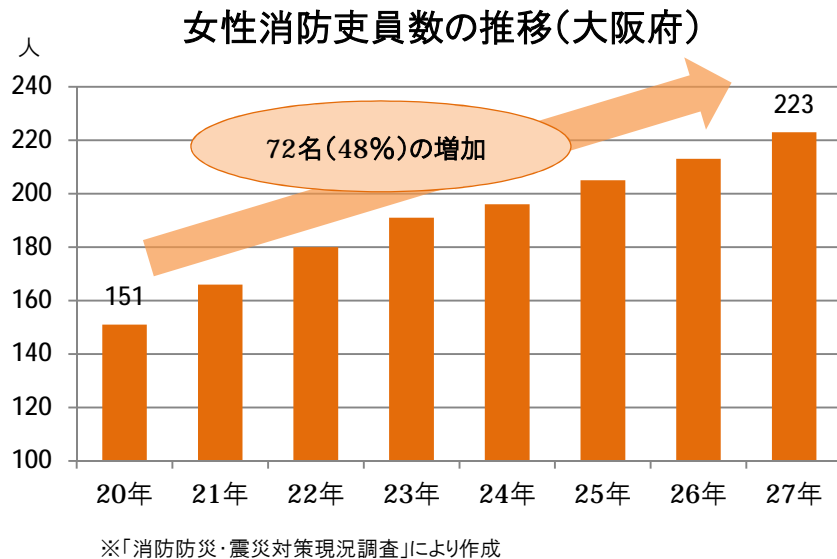
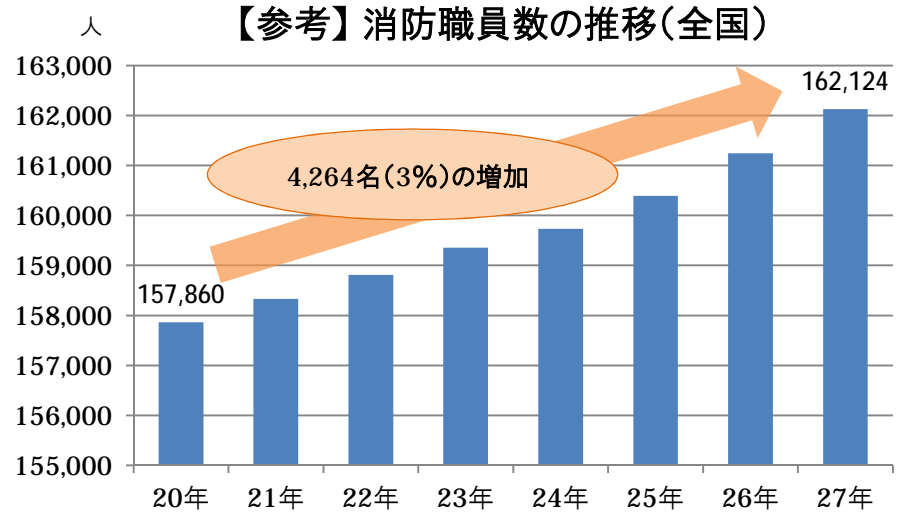
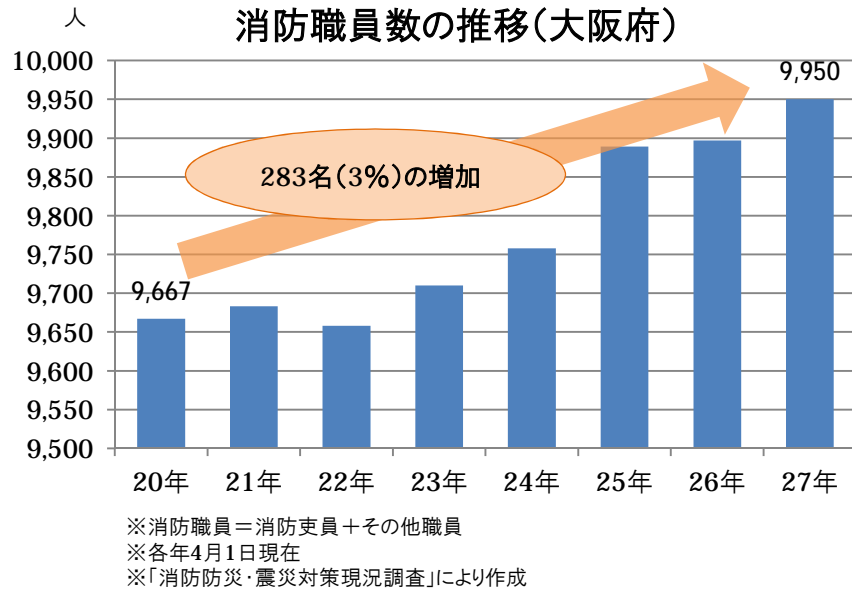
救急搬送における管轄区域外搬送の割合（大阪府 H26）



※「救急業務実施状況調」により作成

府内消防本部の人員・車両等の状況

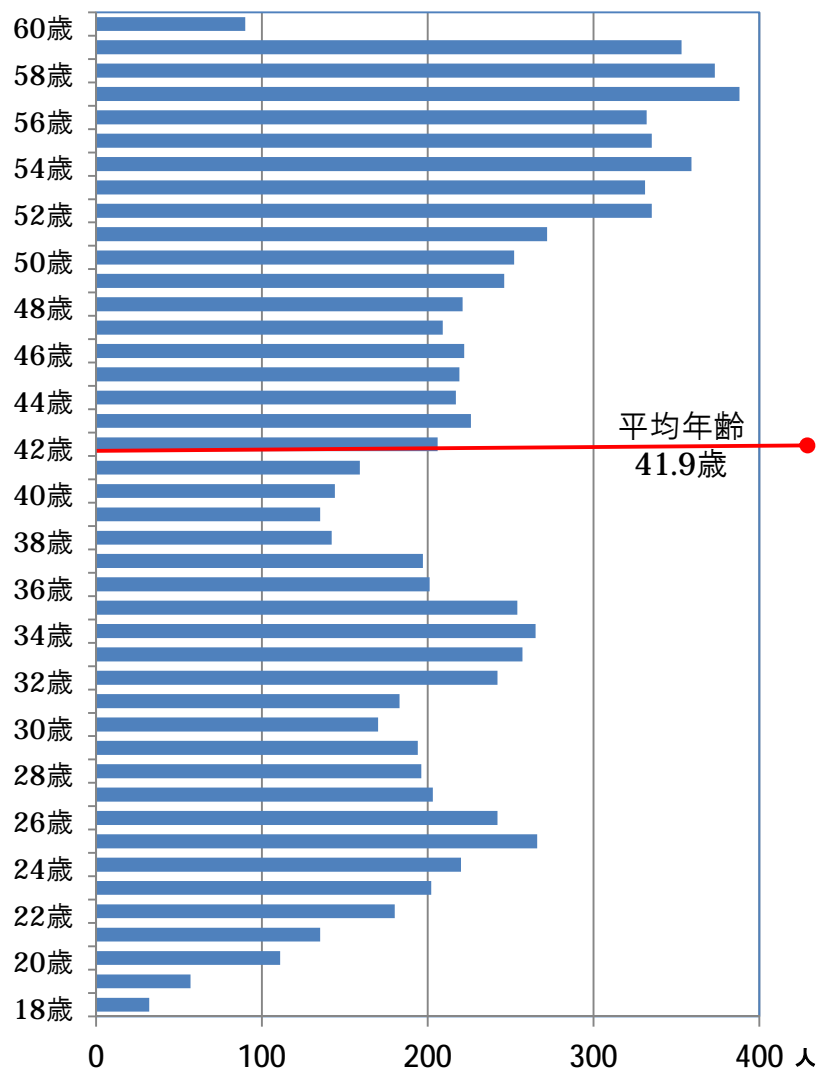
- 府内消防本部の消防職員は微増傾向(平成20年～27年までの過去7年間で、283名(3%)の増加)
- 女性消防吏員は増加しつつあるが、全吏員に占める割合は本部規模により差異あり。大規模本部ほど高い傾向



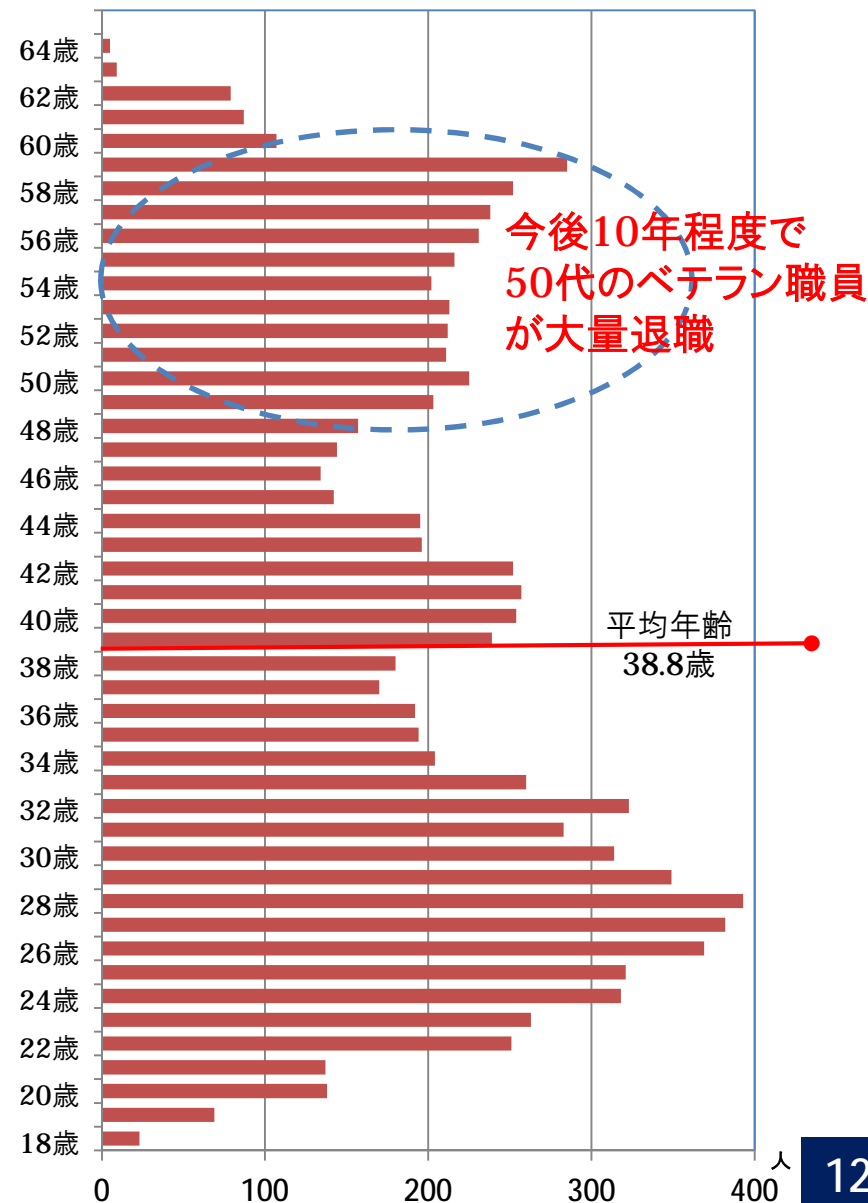
- 新規採用を進める一方、定年退職者の再任用制度も積極活用(H20 90名→H27 287名)して、人材を確保
- H27.4.1現在、府内本部の消防吏員の平均年齢は38.8歳で、7年前に比して3.1歳低下
(本部別では、平均年齢が最も高い本部で41.8歳、最も低い本部で32.3歳 ※H28.4から箕面市へ委託済の旧豊能町消防本部を除く)

※「消防防災・震災対策現況調査」により作成

年齢別消防吏員数(大阪府 H20)

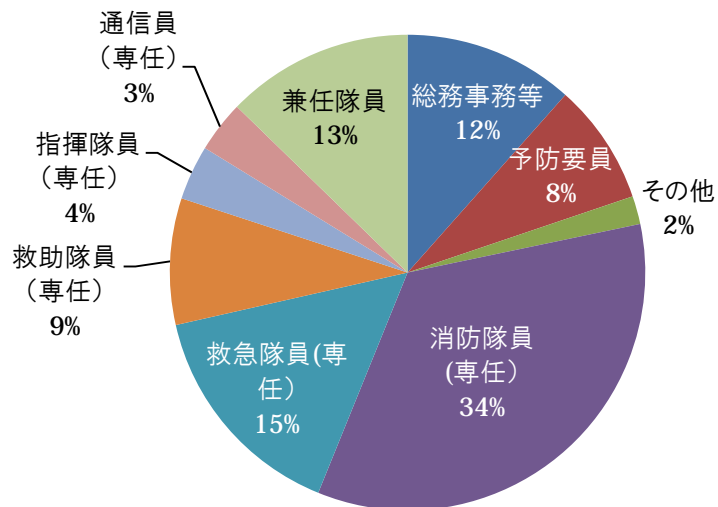


年齢別消防吏員数(大阪府 H27)



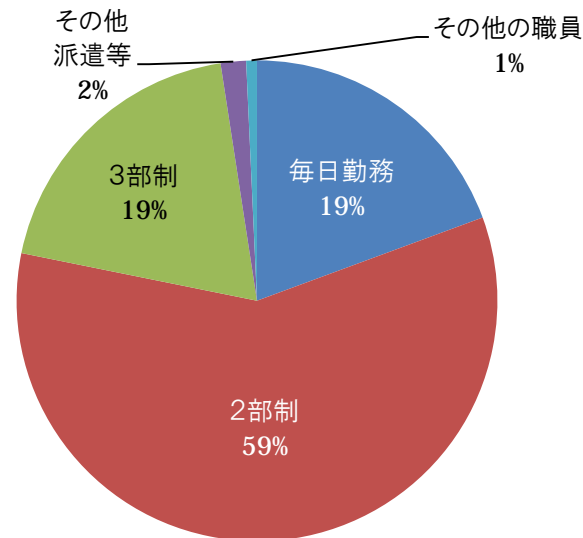
- 担当業務は、総務事務12%、予防8%、消防34%、救急15%、救助9%、指揮4%、通信指令3%となっており、兼任隊員は全体の13%
- 勤務体制は、毎日勤務19%、2部制59%、3部制19%となっている。

業務別消防職員数(大阪府 H27)



業務	人数
総務事務等	1,140
予防要員	819
その他	191
消防隊員(専任)	3,435
救急隊員(専任)	1,524
救助隊員(専任)	856
指揮隊員(専任)	371
通信員(専任)	348
兼任職員	1,266
職員数計	9,950

勤務体制別消防職員数(大阪府 H27)



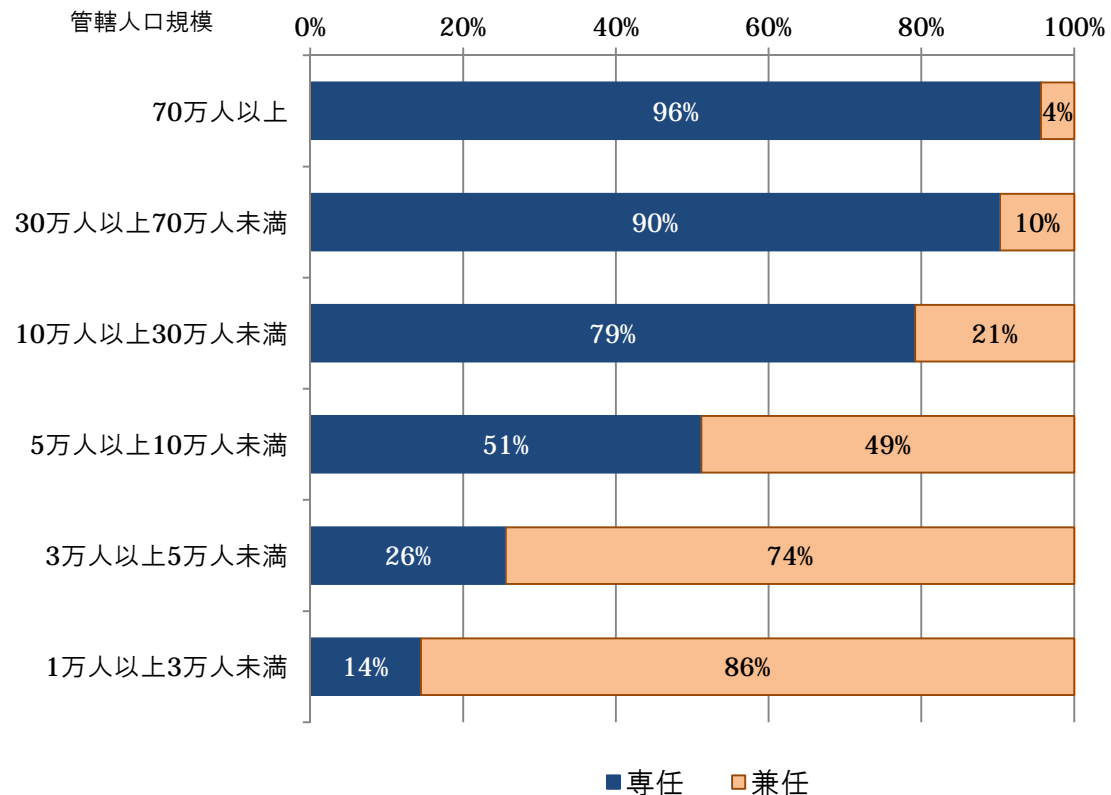
勤務体制	本部数
二部制	21本部
三部制	7本部

勤務体制	人数
毎日勤務	1,917
二部制	5,863
三部制	1,927
その他派遣等	171
その他	72
職員数計	9,950

※「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 ※H27.4.1現在のため、豊能町消防本部が単独消防本部としてカウントされている

➤ 消防吏員の専任、兼任割合については、大規模本部ほど専任割合が高く、小規模本部ほど兼任割合が高い

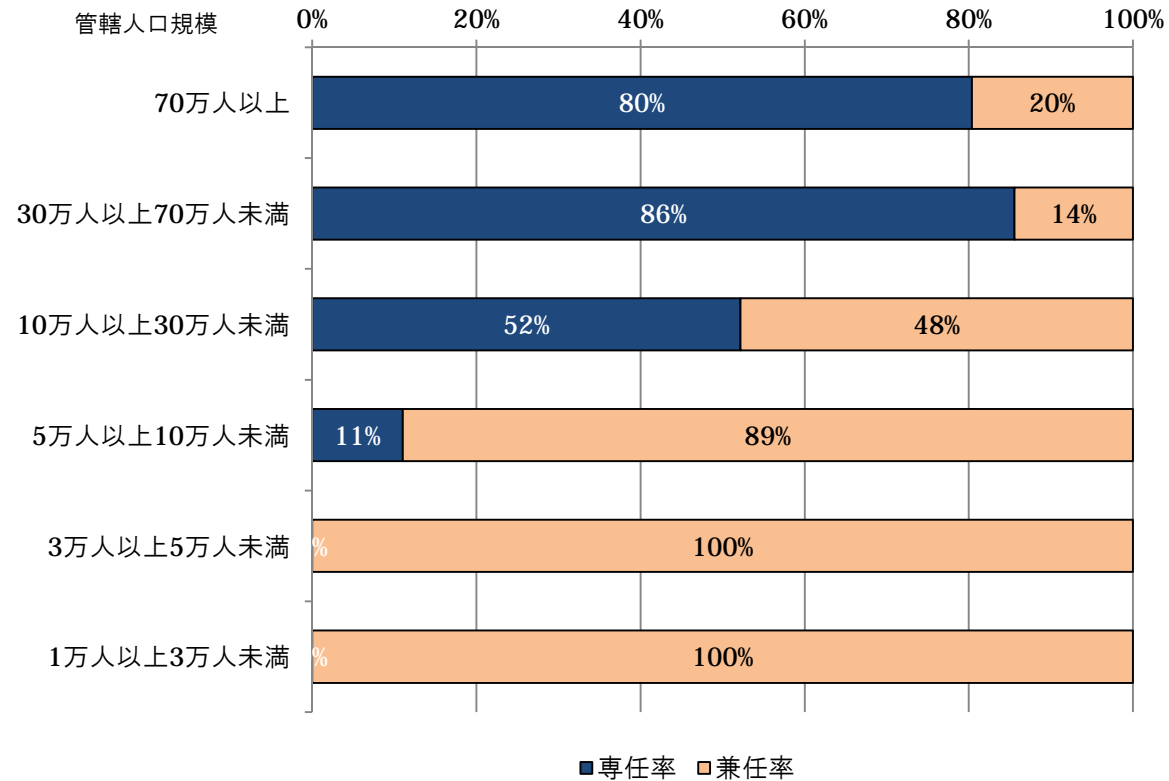
消防吏員の専任、兼任割合(大阪府 H27)



※「消防防災・震災対策現況調査」により作成

➤ 救助隊員の専任率についても、同様に大規模本部ほど割合が高い傾向にある

救助隊員の専任、兼任割合(大阪府 H27)



※「救助業務実施状況調」により作成

※専任率 府全体 63.3%、全国 34.9%

- 府内消防本部の資機材、人員の整備率は、ポンプ自動車、救急自動車及び職員数は、平均8割程度と不十分
- ポンプ自動車は3万人～10万人規模の本部で整備率が70%未満で特に低く、救急自動車については5万人～30万人規模の本部で平均75%程度と不十分。消防職員数は、本部規模が小さいほど不足する傾向が見られる。
- 化学消防車やはしご車では、一部に100%を超える本部もあるなど、整備率にばらつきが見られる

平成27年度消防施設整備計画実態調査結果

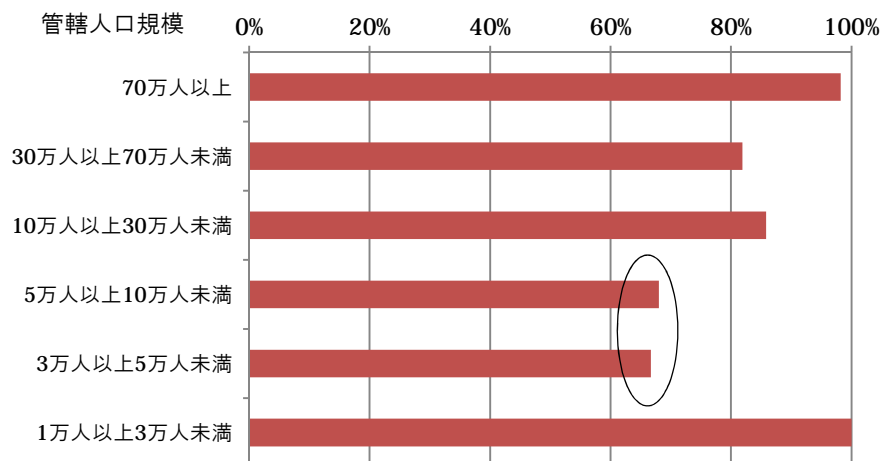
		ポンプ自動車	はしご自動車	化学消防車	救急自動車	救助工作車	消防職員
大阪府	算定数	419 (608)	85	41	276	59	12,092
	整備数	372 (582)	87	43	232	56	9,950
	比率	88.8% (95.7%)	102.4%	104.9%	84.1%	94.9%	82.3%

※平成27年4月1日現在

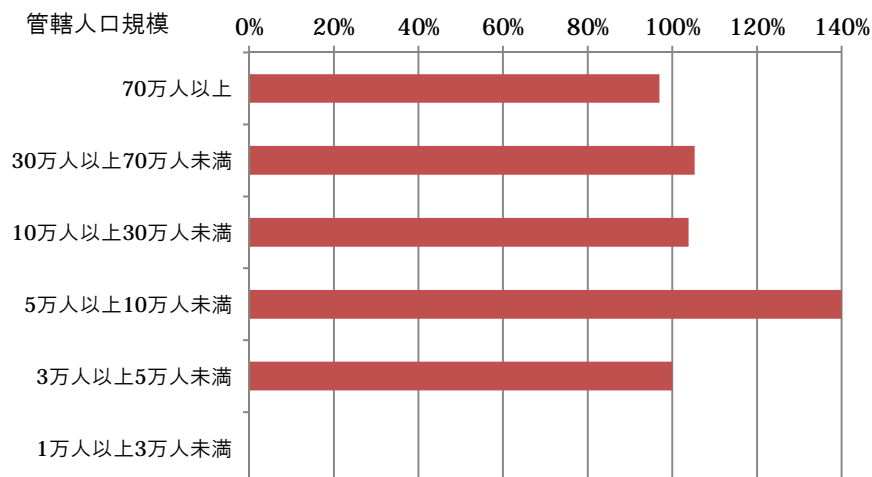
※ポンプ自動車の括弧内は、消防団管理分を含む台数、整備率

ポンプ自動車(大阪府)

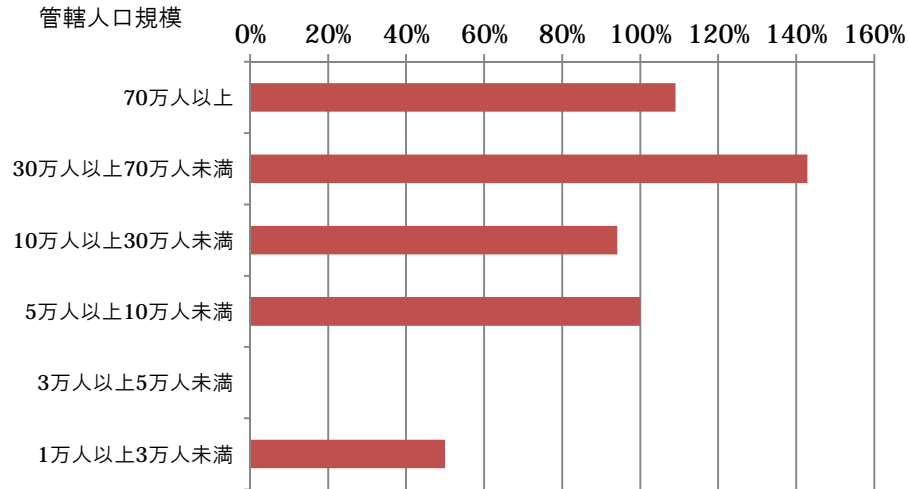
署所管理分



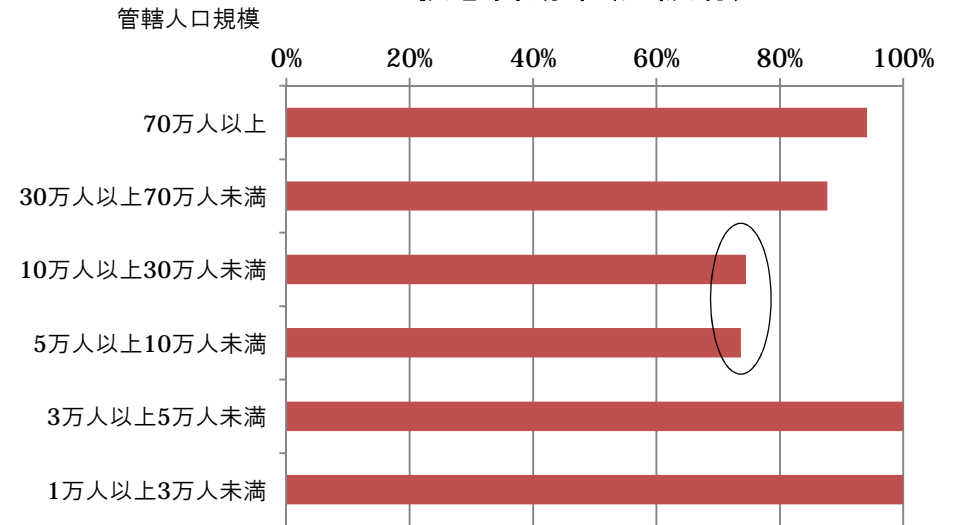
はしご自動車(大阪府)



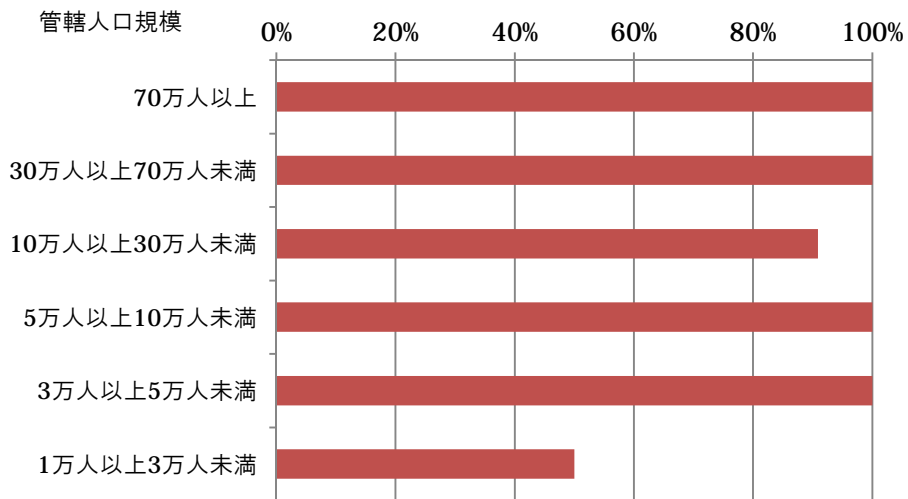
化学消防車(大阪府)



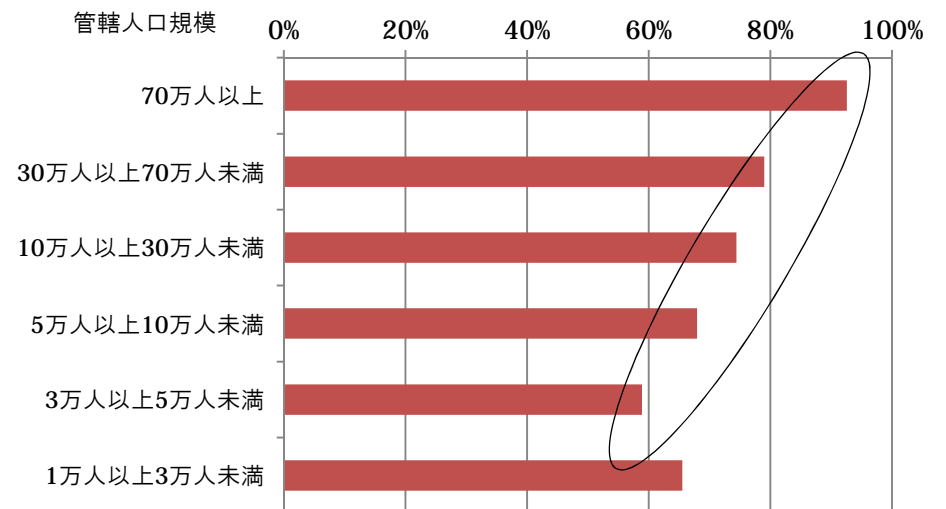
救急自動車(大阪府)



救助工作車(大阪府)



消防職員(大阪府)

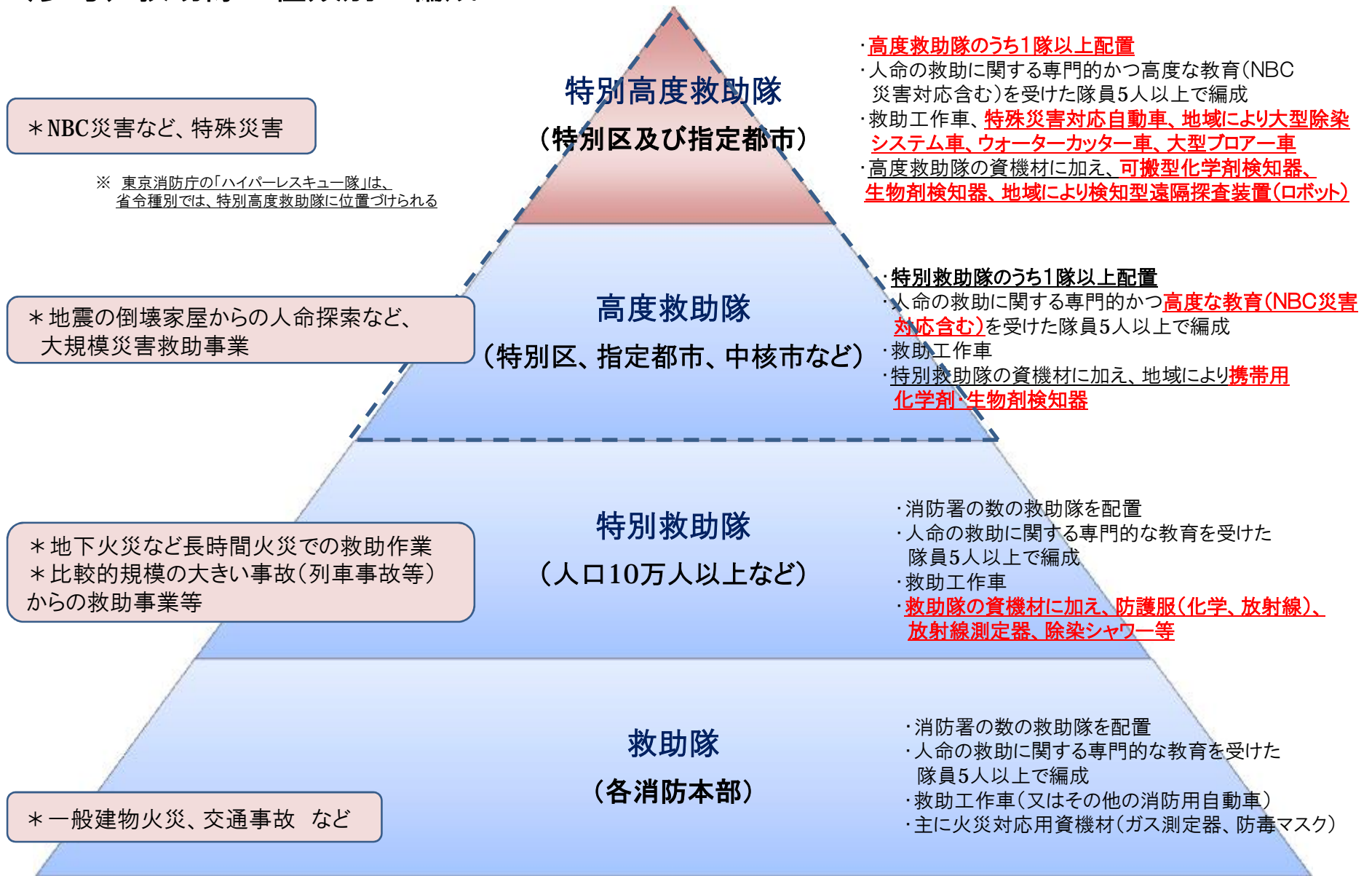


特別高度救助隊等の配置状況

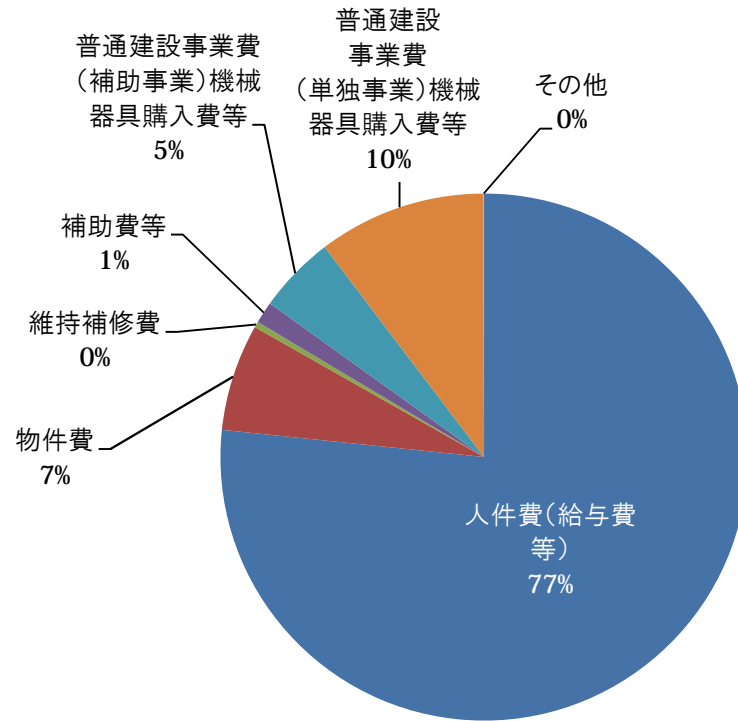
	特別高度救助隊 (2)	高度救助隊 (8)	特別救助隊 (37)	航空隊
大阪市消防局	大阪市消防局 本部特別高度救助隊		大阪市消防局特別救助隊(13隊) ※災害種別に応じて AR…航空機を活用した救助活動及び 機械事故等に対応(3隊) BR…地下街、放射性物質、電気災害等 に対応(4隊) CR…毒劇物、危険物、高圧ガス災害等 に対応(4隊) DR…潜水救助活動を必要とする水難事 故等に対応(2隊)	大阪市消防局航空隊
堺市消防局	堺市消防局 特別高度救助隊	堺市消防局高度救助隊(2隊)		
その他市町村		豊中市消防局高度救助隊 高槻市消防本部高度救助隊 茨木市消防本部高度救助隊 東大阪市消防局高度救助隊 枚方寝屋川消防組合消防本部高度救助隊 柏原羽曳野藤井寺消防組合高度救助隊	豊中市消防局特別救助隊(2隊) 箕面市消防本部特別救助隊 池田市消防本部特別救助隊 吹田市消防本部特別救助隊(2隊) 高槻市消防本部特別救助隊(2隊) 茨木市消防本部特別救助隊(2隊) 摂津市消防本部特別救助隊 枚方寝屋川消防組合消防本部特別 救助隊(2隊) 守口市門真市消防組合消防本部 特別救助隊(2隊) 東大阪市消防局特別救助隊(2隊) 八尾市消防本部特別救助隊 柏原羽曳野藤井寺消防組合特別救 助隊 富田林市消防本部特別救助隊 河内長野市消防本部特別救助隊 和泉市消防本部特別救助隊 岸和田市消防本部特別救助隊 泉州南広域消防本部特別救助隊	

※「救助隊の整備状況等の調査」により作成

(参考) 救助隊の種類別の編成



消防費性質別歳出決算額（消防本部・署費のみ ※消防団費・水利費等含まず）
（大阪府計）



(単位:千円)

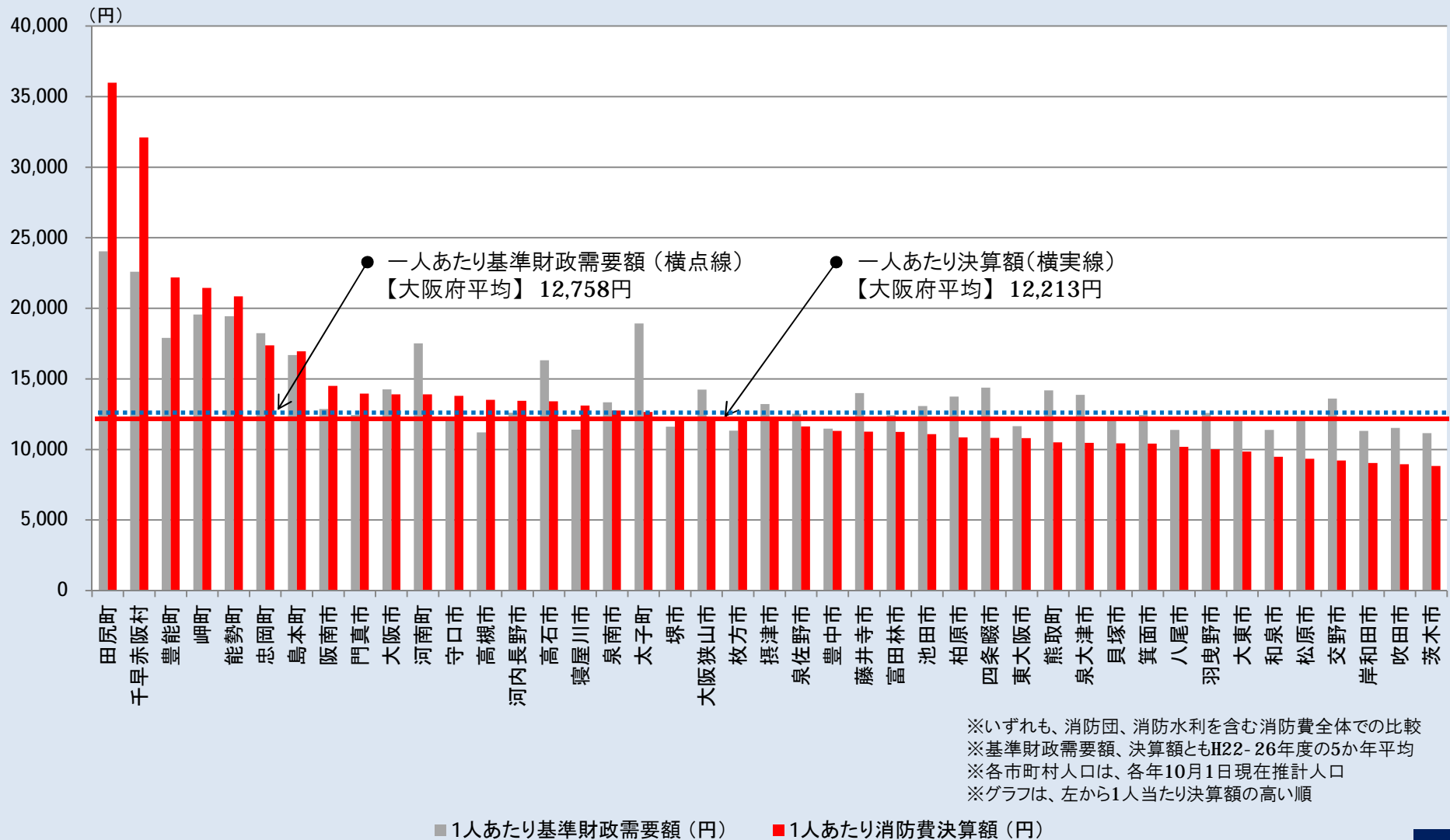
消防費 (消防本部・署費)	内 訳						
	人件費(給与費等)	物件費	維持補修費	補助費等	普通建設事業費(補助事業)機械器具購入費等	普通建設事業費(単独事業)機械器具購入費等	その他
100,754,243	77,225,625	6,603,285	367,243	1,343,436	4,799,225	10,368,150	47,279

※「消防防災・震災対策現況調査」により作成

※消防本部を置く市町及び消防事務を処理する一部事務組合における平成26年度消防費決算額(消防本部及び署所費に限る)を積み上げたものである

- 住民一人当たりの決算額は、8千円台から3万円台まで大きな開き
- 基準財政需要額に対する割合も60%台から140%台で、100%未満が6割強

《住民一人当たり消防費基準財政需要額と決算額比較(H22～26年度平均)》



消防機関相互の連携・協力の状況

- 大阪府消防広域化計画策定以降、広域化の進展により、人口10万人未満の小規模本部は半減（13⇒7本部）
- 府内消防本部間には、日常の消防活動から大規模災害時の広域応援まで、緊密な相互応援体制を構築
- 平成26年4月からは、府市消防学校の一体的運用を開始
- 全国各地で大規模災害が相次ぐ中、緊急消防援助隊大阪府大隊の計画的増隊を実施中

《府内本部の広域化》

- 平成28年4月現在、全27消防本部。15市町で一部事務組合による広域化、10市町村で委託による広域処理を実施
 （大阪市内）大阪市消防局／25消防署、64出張所
 （堺市内）堺市消防局／8消防署、1分署、8出張所
 （他市町村）25消防本部／43消防署、102出張所

管轄人口	10万人未満	10万人以上 20万人未満	20万人以上 30万人未満	30万人以上 50万人未満	50万人以上
H28.4現在 27本部	7本部 (26%)	8本部 (30%)	5本部 (18%)	4本部 (15%)	3本部 (11%)
(参考 H20計画策定時) 33本部	13本部 (40%)	9本部 (27%)	4本部 (12%)	3本部 (9%)	4本部 (12%)

《消防本部間の相互応援》

- 消防組織法第39条に基づく相互応援
 - ・ 隣接する消防本部間で相互応援
 - ・ 大阪府下広域消防相互応援協定（府内全消防本部）
 - ・ 北ブロック、中ブロック、南ブロック相互応援協定
- 大阪市消防局保有の消防ヘリ2機を府内全域で有効活用（大阪航空消防運営委員会の設置）
- 他府県で発生した大規模災害等に対する「緊急消防援助隊大阪府大隊」の編成、出動（※熊本地震では560人を派遣）

《消防学校教育の一体的運用》

- 平成26年4月から、大阪府及び大阪市の消防学校教育を一元化
大阪府立消防学校 → 初任教育、専科教育を中心
大阪市消防局高度専門教育訓練センター → 高度・専門的な訓練・研修、救急救命士養成課程を中心

《訓練・研修会等の共同実施》

- 大阪府下警防技術指導会の実施（府内消防本部全体での技術力UP）
- 実務型研修の実施（大阪市・堺市の実務型研修に府内消防本部職員を受け入れ）
- 保安3法事務連携機構おおさか（保安3法業務の事務連携） など

《大規模災害への対応力強化》

- 緊急消防援助隊の増隊
 - ・ 緊急消防援助隊大阪府大隊増隊計画の策定（H28）
H27.4現在 232隊 → H30年度末までに294隊に増隊予定
- 国へのアクション
 - ・ 大阪が西日本の広域応援の中心的役割を担えるよう、拠点消防機関を明確化した制度の創設（H28 大阪市国家要望）
 - ・ 既存の特別高度救助隊を更に機能強化した消防救助部隊の整備のための財政措置（H28 大阪府国家要望） など

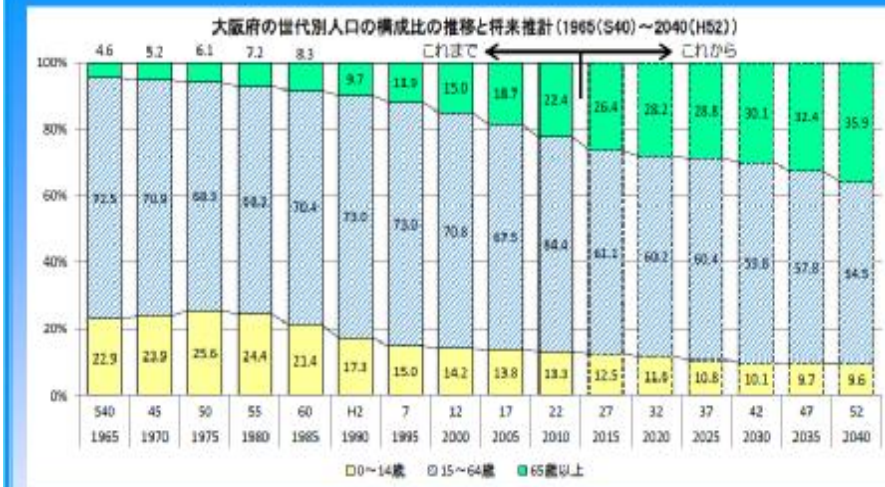
【緊急消防援助隊の出動実績】

● 大阪府隊が出動した災害



人口減少・少子高齢化による影響見通し

大阪府の将来推計人口



高齢者人口の割合

2010(H22)→2040(H52)
22.4% → 35.9%に増加

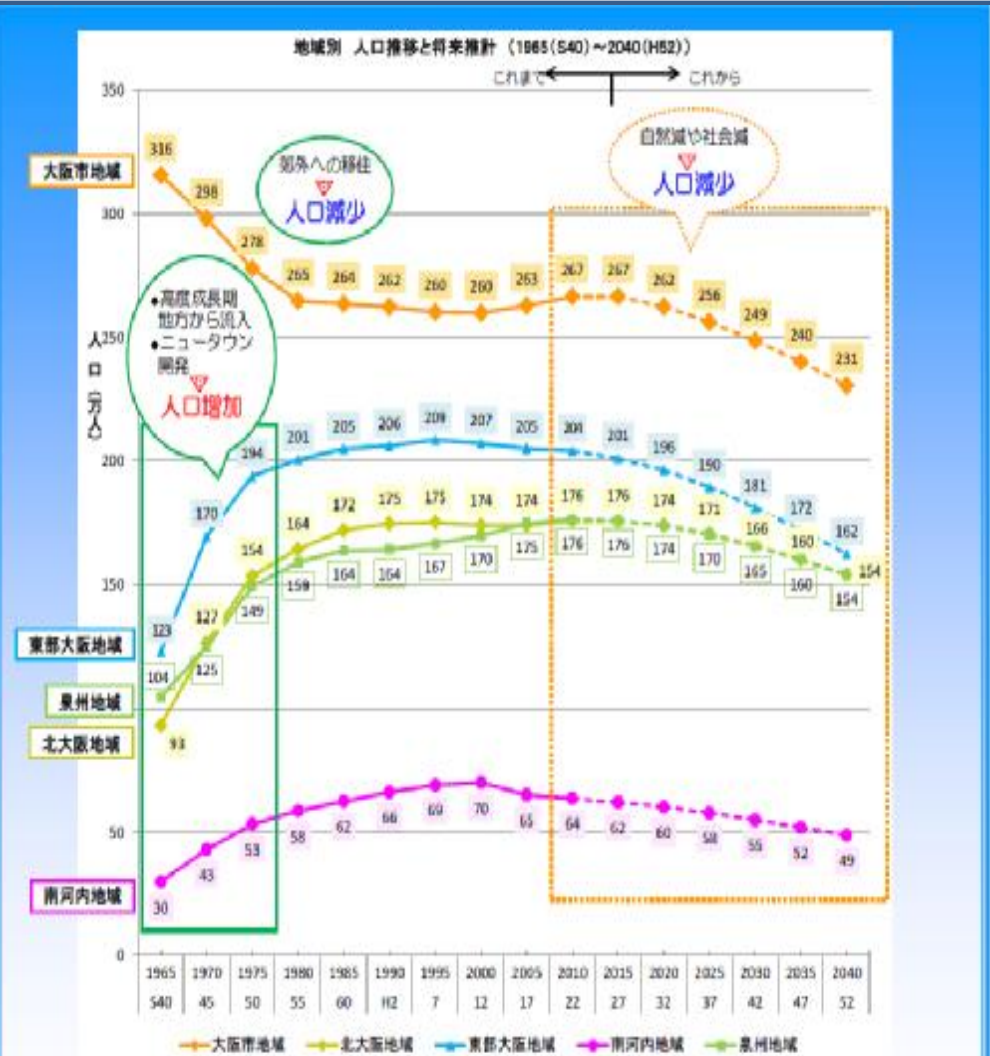
生産年齢人口の割合

2010(H22)→2040(H52)
64.4% → 54.5%に減少

年少人口の割合

2010(H22)→2040(H52)
13.3% → 9.6%に減少

出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳を除く)。将来推計については、「大阪府の将来推計人口の点検について」(昭和3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。

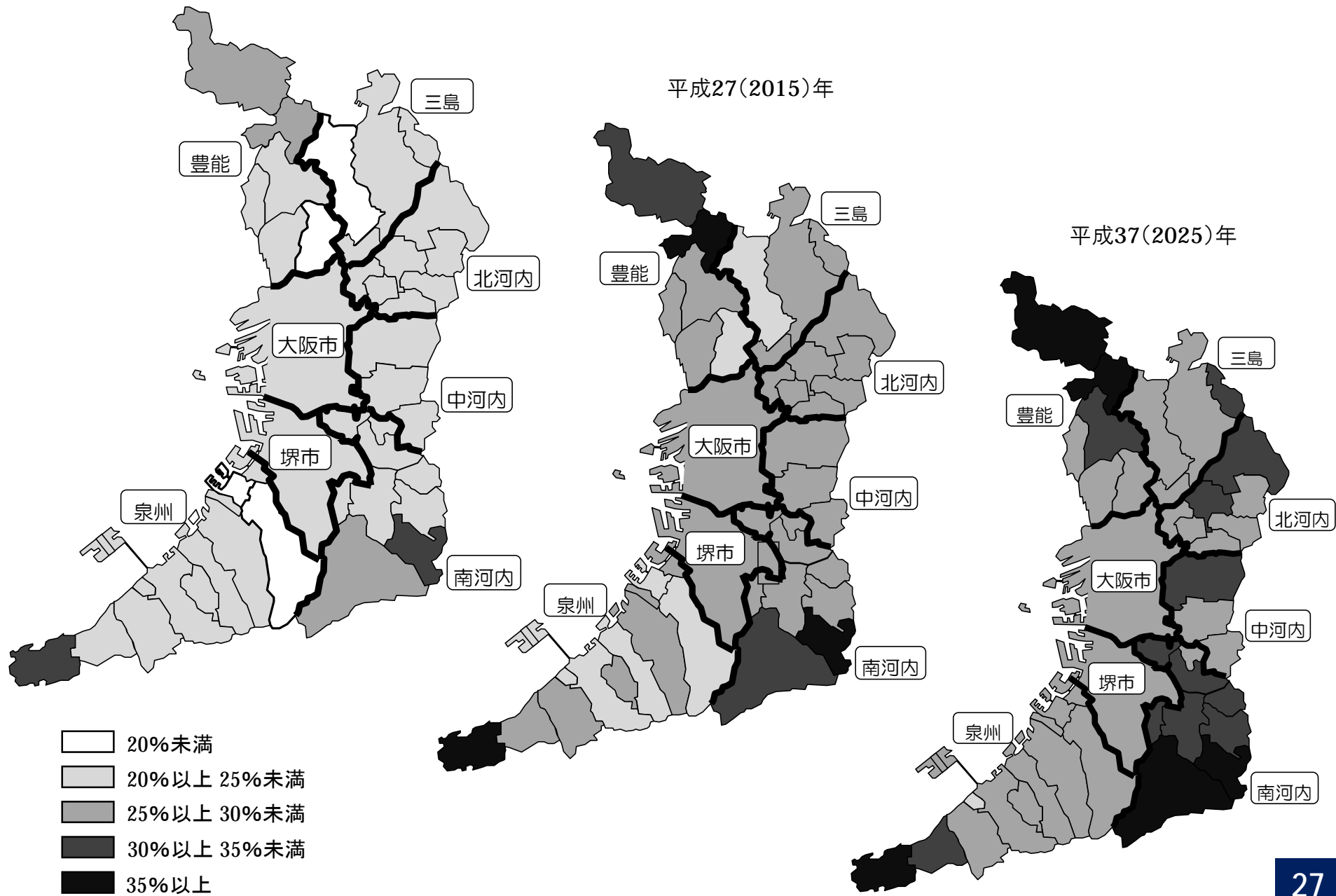


※「大阪府人口減少社会白書」より抜粋
※上記グラフでは、堺市は泉州地域に含まれている

市町村別高齢化率の推移

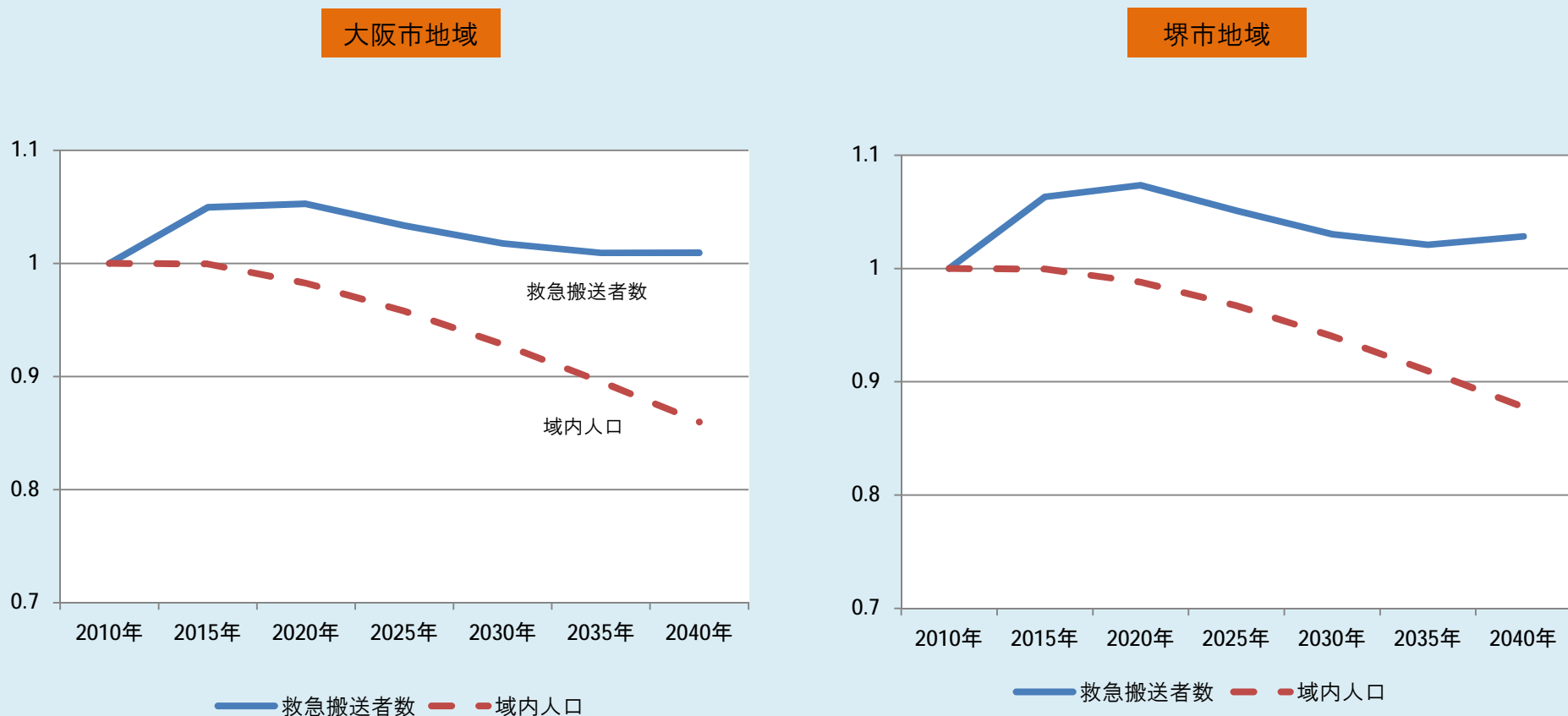
平成22(2010)年

※「大阪府高齢者計画2015」より抜粋



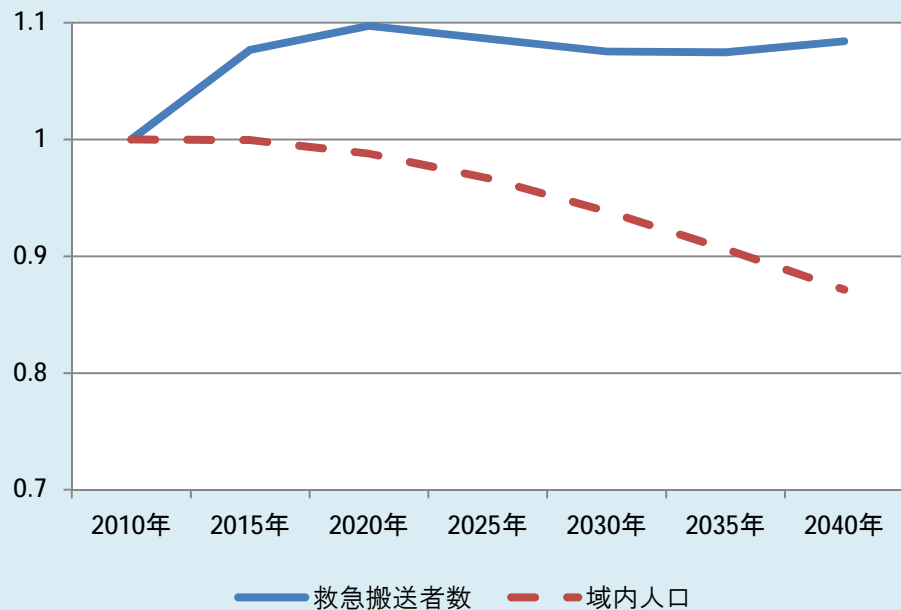
- 高齢化の進展により、救急搬送者数は増加傾向にあり、平成32(2020)年頃にピークを迎える見通し
- その後は人口減少の影響により、救急搬送者数も減少に転じるものの、当面は高水準が続く見通し

地域別推計人口と救急搬送者数の見通し（平成22(2010)年を1とした場合の比率）

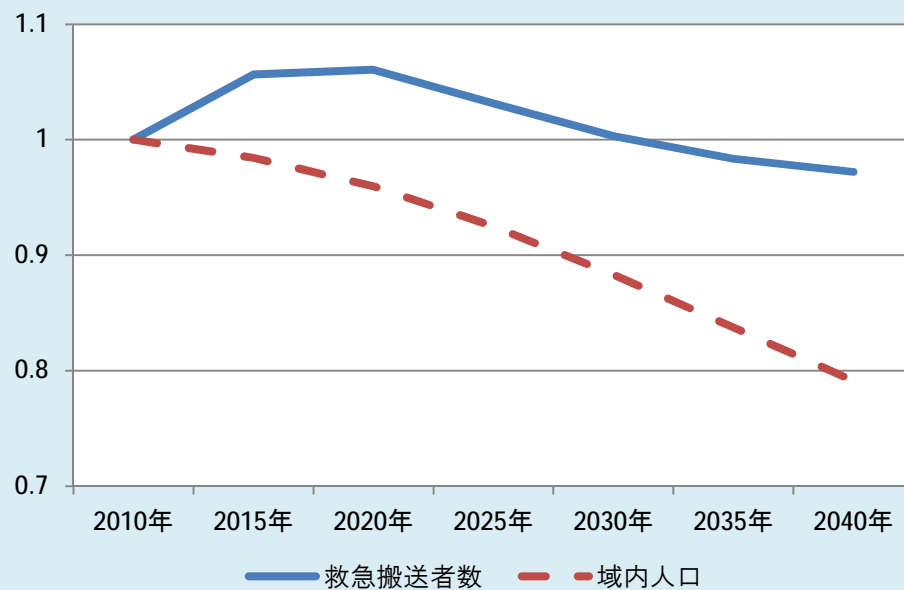


※各地域の域内人口の将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の市区町村別/男女・年齢(5歳)階級別の推計結果を基に作成
 ※救急搬送者数の将来見通しは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、及び「救急業務実施状況調」をもとに大阪府にて推計。
 各地域ごとに、「救急業務実施状況調」の「新生児、乳幼児、少年」「成人」「高齢者」の3区分における救急搬送率が直近の割合から変動しないと仮定した場合の簡易試算である。

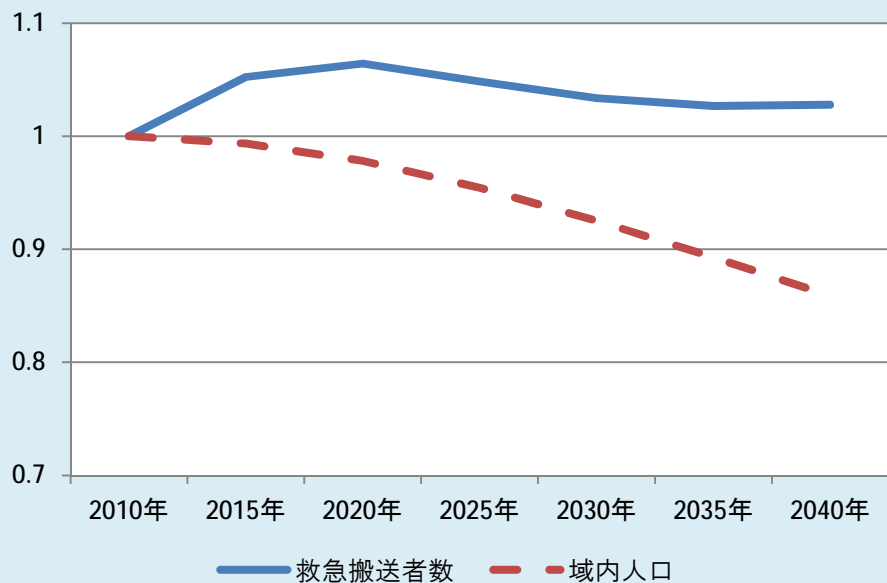
北大阪地域



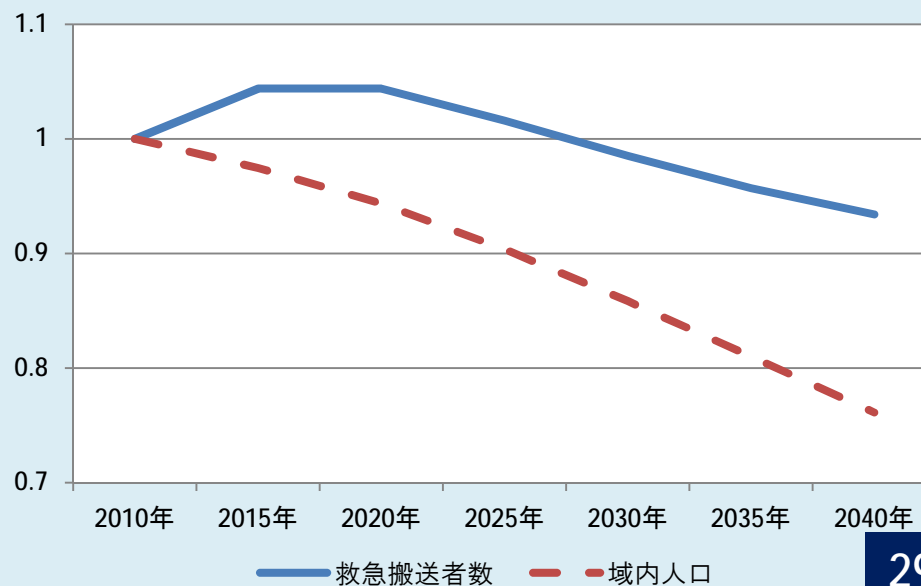
東部大阪地域



泉州地域(堺市除く)



南河内地域



大規模災害への対応の必要性

- 大阪府域では、南海トラフ巨大地震等により、人的・建物被害が府域全域にまで及ぶことが想定
- 「新・大阪府地震防災アクションプラン」に基づき、人的被害・経済被害の大幅な軽減に向け、ハード・ソフト両面からの対策を実施中ではあるが、府民の生命・財産を守るためには、発災直後の迅速な人命救助、消火活動が不可欠

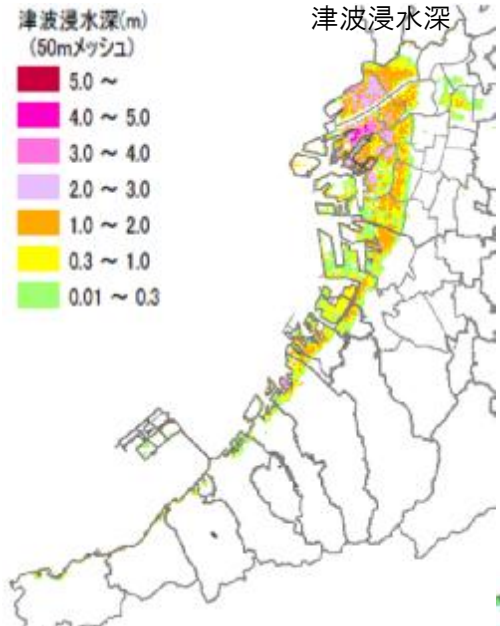
南海トラフ巨大地震等による人的被害(死者)

項目(単位:人)		大阪府推計
総数	≪早期避難率が低い場合≫	133,891
	≪避難が迅速な場合≫	8,806
揺れ [建物倒壊] (内、屋内収用物移動・転倒・屋内落下物)	揺れ	735
	津波	(136)
	早期避難率低	132,967
	避難迅速化	7,882
	地震火災	176
	急傾斜地	2
	ブロック塀、自動販売機等の転倒、屋外落下物	11
参考	大阪府 夜間人口	8,865,245
	// 昼間人口	9,280,560

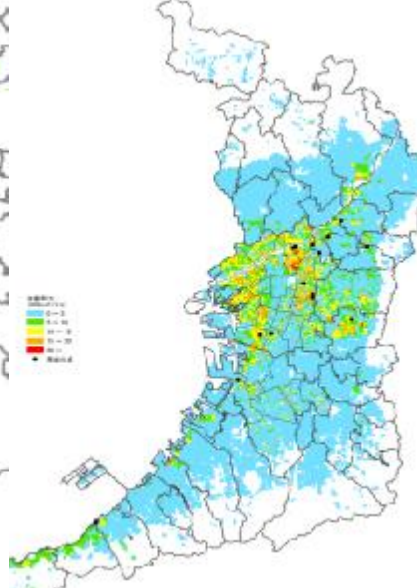
南海トラフ巨大地震等による建物被害(全壊)

項目(単位:棟)		大阪府推計
総数		179,153
液状化		71,091
揺れ		15,375
津波		31,135
地震火災		61,473
急傾斜地		79
参考	大阪府建物総数	2,530,162

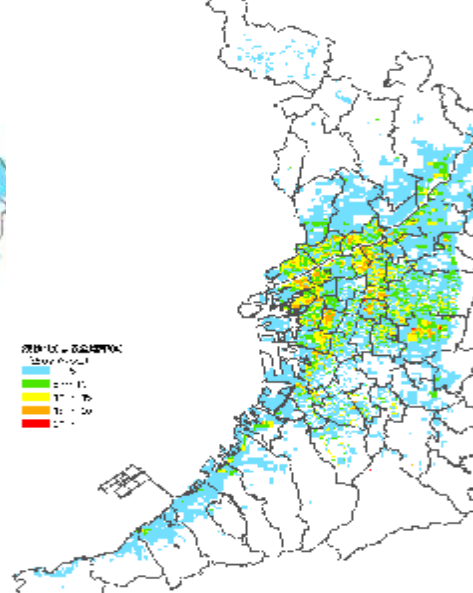
※大阪府防災会議「南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」 配付資料 (H25)より抜粋



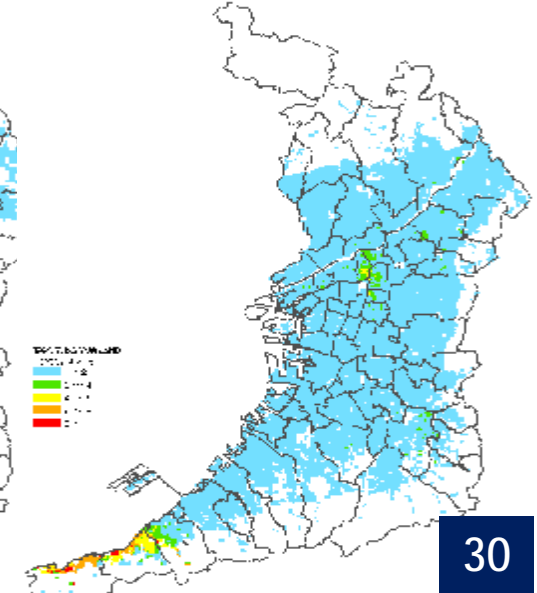
火災による全壊率(%)



液状化による全壊率(%)

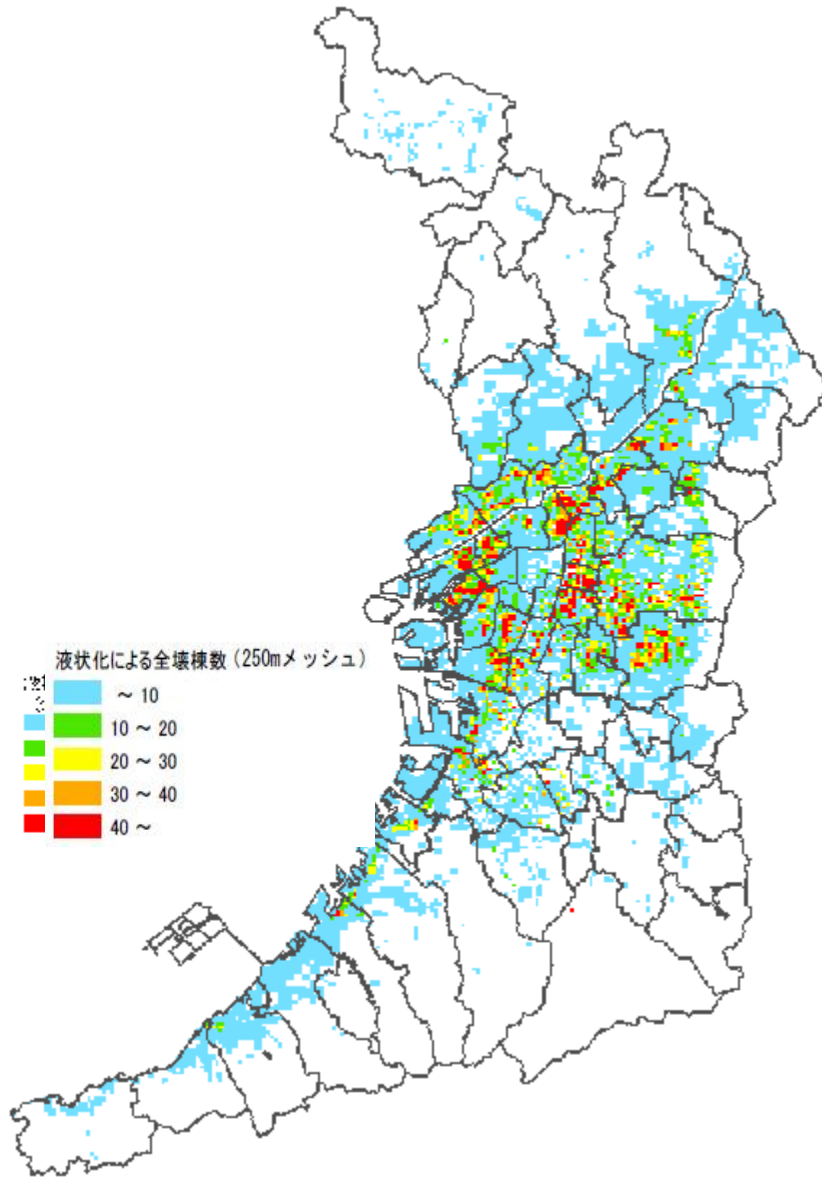


揺れによる全壊率(%)



■建物被害

【液状化による全壊棟数】

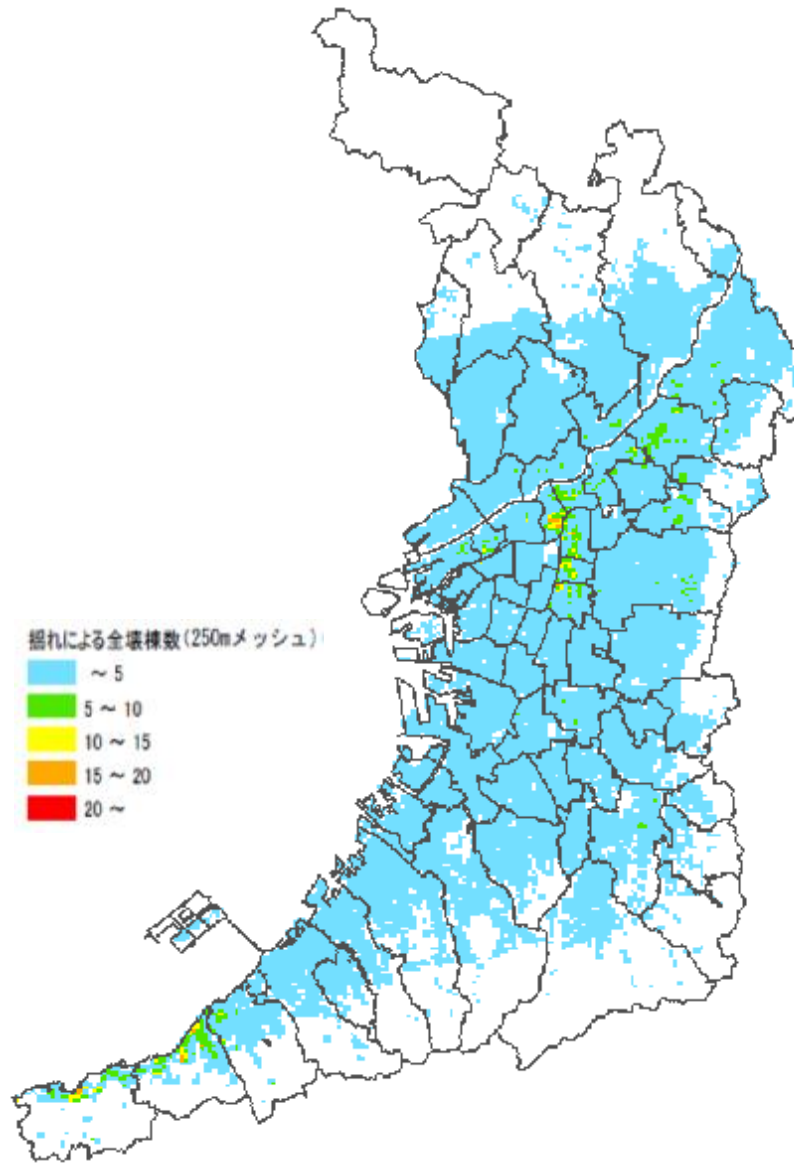


※大阪府防災会議「南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」配付資料（H25）より抜粋。以下の頁について同じ。※四捨五入により合計が合わないことがある。

市町村名	全壊	半壊
大阪市	38,248	86,440
堺市	5,723	15,659
岸和田市	539	1,933
豊中市	665	1,792
池田市	21	76
吹田市	492	1,578
泉大津市	623	1,667
高槻市	1,432	4,755
貝塚市	567	1,659
守口市	2,155	5,164
枚方市	887	3,341
茨木市	214	927
八尾市	4,511	11,420
泉佐野市	115	502
富田林市	7	31
寝屋川市	1,896	6,046
河内長野市	49	107
松原市	71	253
大東市	747	2,278
和泉市	17	85
箕面市	2	6
柏原市	189	741
羽曳野市	110	475
門真市	1,019	2,800
摂津市	202	802
高石市	193	610
藤井寺市	30	131
東大阪市	9,048	25,877
泉南市	214	736
四條畷市	690	1,914
交野市	174	717
大阪狭山市	10	40
阪南市	124	522

市町村名	全壊	半壊
島本町	4	20
豊能町	8	95
能勢町	6	48
忠岡町	41	115
熊取町	16	62
田尻町	6	31
岬町	16	70
太子町	2	13
河南町	6	23
千早赤阪村	1	3
合計	71,091	181,566

【揺れによる全壊棟数】



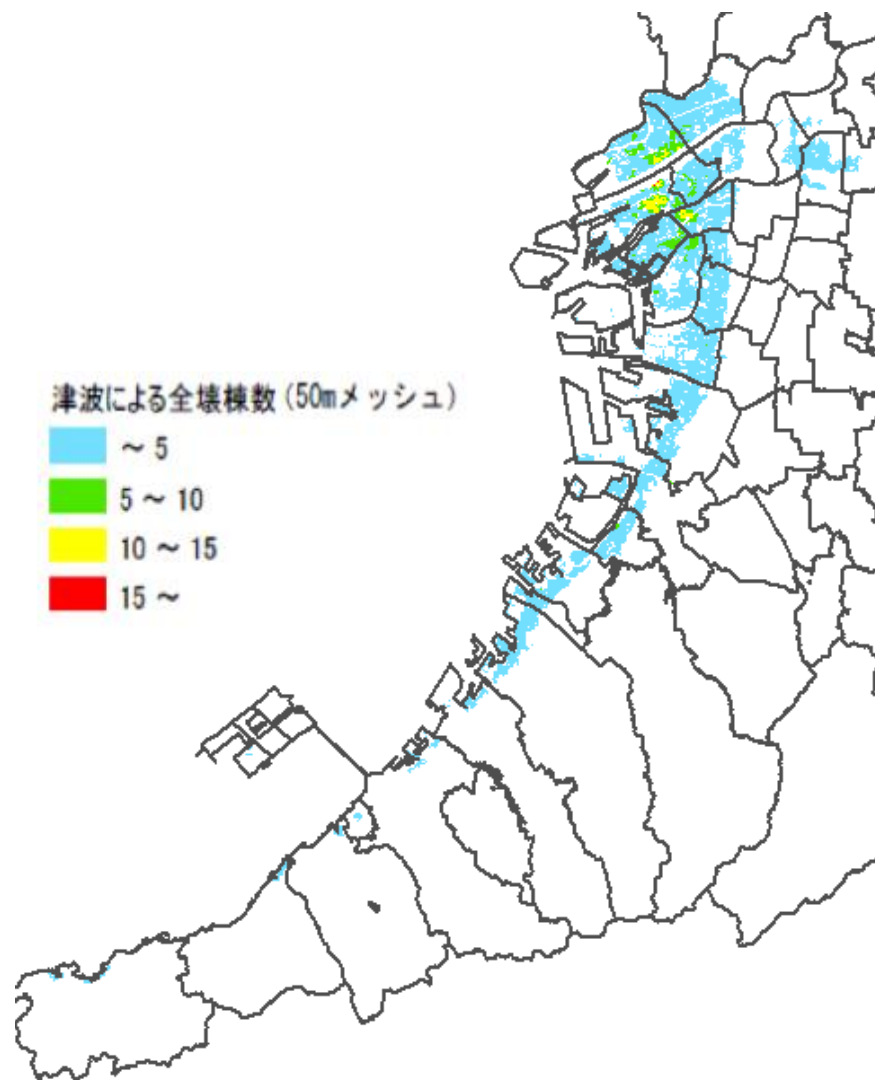
市町村名	全壊	半壊	死傷者数
大阪市	3,974	41,729	7,223
堺市	1,200	15,981	2,452
岸和田市	117	1,909	380
豊中市	395	5,154	926
池田市	68	1,228	224
吹田市	275	3,767	765
泉大津市	42	1,006	161
高槻市	359	4,534	701
貝塚市	109	1,812	211
守口市	402	4,325	538
枚方市	967	9,480	1,311
茨木市	207	3,292	512
八尾市	301	4,380	681
泉佐野市	115	1,343	250
富田林市	382	3,506	435
寝屋川市	836	6,613	901
河内長野市	177	2,104	315
松原市	228	3,126	410
大東市	405	3,414	489
和泉市	125	2,473	341
箕面市	134	1,918	252
柏原市	76	1,342	167
羽曳野市	204	2,669	383
門真市	295	2,962	432
摂津市	232	2,225	293
高石市	51	844	146
藤井寺市	64	1,083	167
東大阪市	987	10,748	1,654
泉南市	488	2,883	343
四條畷市	136	1,289	188
交野市	175	1,863	230
大阪狭山市	120	1,328	201
阪南市	894	3,205	505

市町村名	全壊	半壊	死傷者数
島本町	26	323	48
豊能町	0	71	15
能勢町	0	25	7
忠岡町	9	235	37
熊取町	68	844	129
田尻町	23	268	34
岬町	579	1,811	267
太子町	21	234	37
河南町	73	613	79
千早赤阪村	36	422	32
合計	15,375	160,378	24,872

※建物倒壊による被害の内訳は揺れによる被害と屋内収容物移動・転倒、屋内落下物による被害

※死傷者数は建物倒壊によるもの

【津波による全壊棟数】

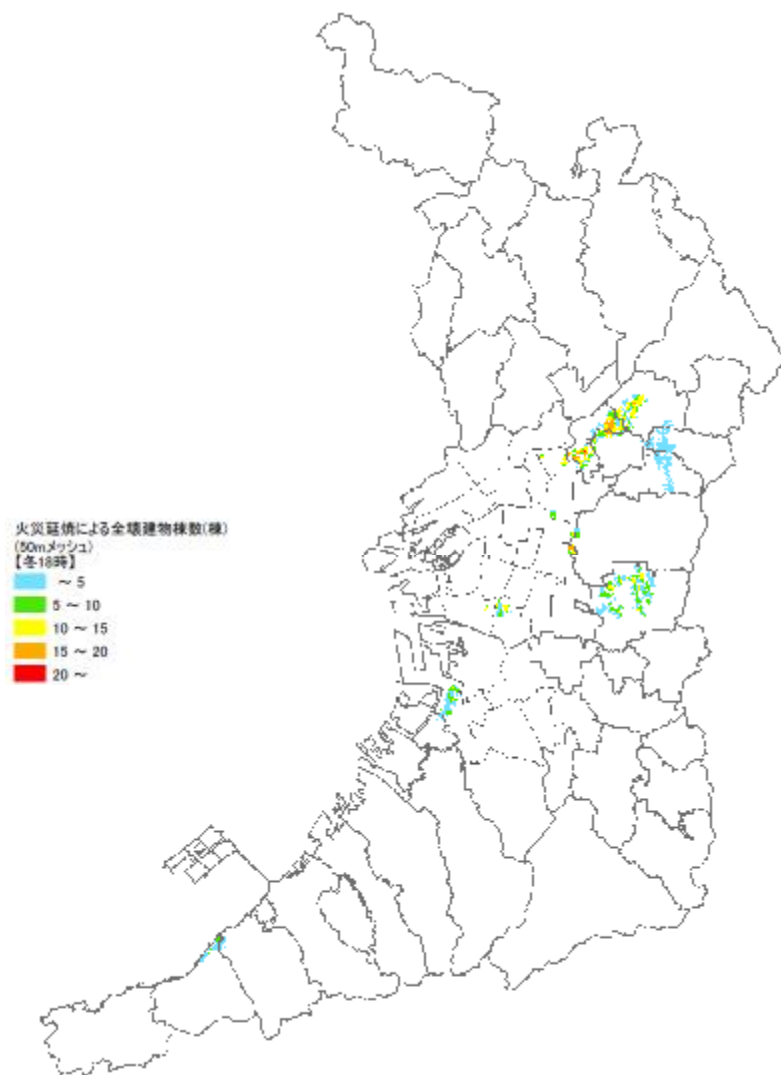


市町村名	全壊	半壊	死傷者数
大阪市	29,056	88,968	181,341
堺市	961	11,320	15,416
岸和田市	393	3,368	5,372
豊中市	0	17	34
池田市	0	0	0
吹田市	0	0	0
泉大津市	305	4,195	3,727
高槻市	0	0	0
貝塚市	7	701	1,345
守口市	0	0	0
枚方市	0	0	0
茨木市	0	0	0
八尾市	0	0	0
泉佐野市	2	219	693
富田林市	0	0	0
寝屋川市	0	0	0
河内長野市	0	0	0
松原市	0	0	0
大東市	0	0	0
和泉市	0	78	204
箕面市	0	0	0
柏原市	0	0	0
羽曳野市	0	0	0
門真市	0	0	0
摂津市	0	0	0
高石市	333	5,816	7,008
藤井寺市	0	0	0
東大阪市	0	0	0
泉南市	1	209	528
四條畷市	0	0	0
交野市	0	0	0
大阪狭山市	0	0	0
阪南市	6	366	915

市町村名	全壊	半壊	死傷者数
島本町	0	0	0
豊能町	0	0	0
能勢町	0	0	0
忠岡町	59	1,118	1,021
熊取町	0	0	0
田尻町	1	142	208
岬町	12	407	840
太子町	0	0	0
河南町	0	0	0
千早赤阪村	0	0	0
合計	31,135	116,925	218,654

※死傷者数は、津波による人的被害
(早期避難率低 時間:冬18時)によるもの

【地震火災による全焼棟数】



市町村名	全壊	死傷者数
大阪市	7,643	721
堺市	3,165	190
岸和田市	0	0
豊中市	2	0
池田市	0	0
吹田市	3	0
泉大津市	0	0
高槻市	3	0
貝塚市	0	0
守口市	19,822	1,410
枚方市	4	1
茨木市	0	0
八尾市	11,085	882
泉佐野市	0	0
富田林市	0	0
寝屋川市	10,071	814
河内長野市	0	0
松原市	0	0
大東市	607	43
和泉市	0	0
箕面市	0	0
柏原市	0	0
羽曳野市	0	0
門真市	6,485	460
摂津市	0	0
高石市	57	4
藤井寺市	0	0
東大阪市	1,105	66
泉南市	67	4
四條畷市	689	46
交野市	0	0
大阪狭山市	0	0
阪南市	665	47

市町村名	全壊	死傷者数
島本町	0	0
豊能町	0	0
能勢町	0	0
忠岡町	0	0
熊取町	0	0
田尻町	0	0
岬町	0	0
太子町	0	0
河南町	0	0
千早赤阪村	0	0
合計	61,473	4,688

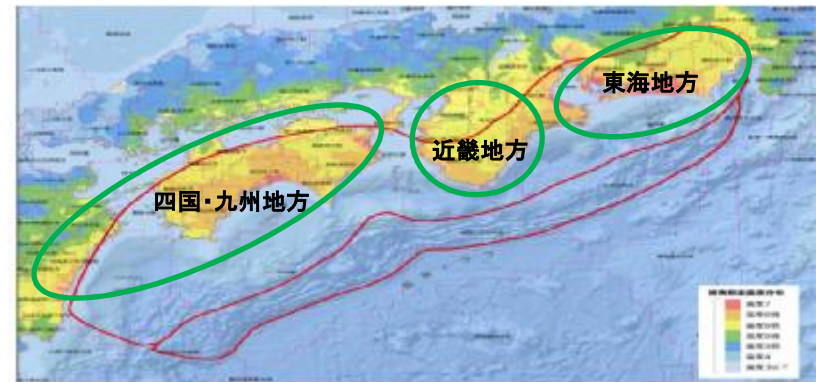
※死傷者数は、火災による人的被害(冬18時 1%超過確率風速)によるもの

- 南海トラフ巨大地震発生時には、府内でも甚大な被害が想定される一方、緊急消防援助隊については、国の「南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン」において、大阪府は「重点受援県」として想定されておらず、他府県からの応援は期待できない状況

南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン（H28.3 総務省消防庁）

<ポイント>

- 南海トラフ地震発生後、重点受援県(※1)以外から、応援可能なすべての緊急消防援助隊を一斉に迅速投入
 - (※1)「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に係る計画」で定められている静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県をいう
- 被害想定を踏まえ予め作成した4パターン(※2)の緊急消防援助隊の応援編成計画に基づき、迅速に応援先を決定。
 - (※2)東海地方が大きく被災するケース、近畿地方が大きく被災するケース、四国地方が大きく被災するケース、九州地方が大きく被災するケース



- ① 震央が南海トラフ地震の想定断層域(図中赤枠)に該当し、かつ
- ② 中部地方、近畿地方及び四国・九州地方の3地域(図中緑枠)のいずれにおいても、震度6強以上が観測された場合又は大津波警報が発表された場合に適用

近畿地方が大きく被災するケースにおける想定出動パターン

地方	重点受援県	応援都道府県
東海	静岡県	青森県、秋田県、山梨県
	愛知県	岩手県、千葉県
	三重県	宮城県、山形県、福島県、茨城県
近畿	和歌山県	栃木県、埼玉県、東京都、富山県、長野県、滋賀県、 <u>大阪府</u> 、 <u>奈良県</u>
四国	徳島県	群馬県、神奈川県、石川県、兵庫県
	香川県	福井県
	愛媛県	岐阜県、島根県
	高知県	新潟県、京都府、鳥取県、岡山県、広島県
九州	大分県	山口県、佐賀県
	宮崎県	福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
		北海道



府の被害想定をベースとするよう国に要請はしているものの、現行の国の緊急援助隊アクションプランは、中央防災会議防災対策推進検討会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」による被害想定をもとにしており、府域への応援出動は想定されていない。

※ 下線は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項に基づき指定されている南海トラフ地震防災対策推進地域を管轄する都府県を示す。